

学則の変更の趣旨等を記載した書類（別添資料）	
資料目次	1
経営学部経営学科	2
資料1-1 組織移行表	3
資料1-2 求人状況及び就職状況	4
資料1-3 淑徳大学 経営学部経営学科進学需要等に関するアンケート調査 結果報告書（抜粋）	5
資料1-4 経営学部経営学科 教育課程等の概要	26
資料1-5 経営学部経営学科 履修モデル	29
資料1-6 専任教員の年齢構成・学位保有状況	33
人文学部人間科学科	34
資料2-1 組織移行表	35
資料2-2 淑徳大学 人文学部人間科学科（仮称）進学需要等に関するアンケート 調査結果報告書（抜粋）	36
資料2-3 人文学部人間科学科 教育課程等の概要	56
資料2-4 人文学部人間科学科 履修モデル	59
資料2-5 専任教員の年齢構成・学位保有状況	63
資料2-6 図書等整備計画	64
地域創生学部地域創生学科	65
資料3-1 組織移行表	66
資料3-2 要望書	67
資料3-3 淑徳大学 地域創生学部（仮称）進学需要等に関するアンケート 調査結果報告書（抜粋）	69
資料3-4 地域創生学部地域創生学科 教育課程等の概要	91
資料3-5 地域創生学部地域創生学科 履修モデル	94
資料3-6 専任教員の年齢構成・学位保有状況	96
資料3-7 設備等購入計画	97
資料3-8 図書等購入計画	98

経営学部経営学科

学校法人 大乘淑徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

【資料1-1】

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部				経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地 の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	学部の設置 (届出)
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

【資料 1-2】

求人状況及び就職状況

①求人倍率

	求人件数	就職希望者数	求人倍率
令和2年度	13,707	86	159.4
令和元年度	14,429	75	192.4
平成30年度	14,796	83	178.3
平成29年度	14,487	69	210.0
合計	57,419	313	183.4

②就職率

	就職希望者数	就職者数	就職率
令和2年度	86	84	97.7%
令和元年度	75	75	100.0%
平成30年度	83	81	97.6%
平成29年度	69	69	100.0%
合計	313	309	98.7%

※令和2年度の数值は令和3年4月14日現在。

※令和元年度の数值は令和2年4月8日現在。

※平成30年度の数值は平成31年4月10日現在。

※平成29年度の数值は平成30年4月10日現在。

淑徳大学 経営学部 経営学科
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）	（省略）
【2年生】	
調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	4
経営学部経営学科の受験希望	5
経営学部経営学科への入学希望	6
II. 進学需要調査（集計結果）	（省略）
【1年生】	
調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	10
経営学部経営学科の受験希望	11
経営学部経営学科への入学希望	12
III. 人材需要調査（集計結果）	
調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科で養成する人材の必要性	16
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用	17
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用人数	18
IV. 参考資料	
進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
経営学部 経営学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

経営学部 経営学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月より、既設の経営学科の収容定員変更を計画しており、この経営学科の収容定員変更計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：171件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 171 件の約 41.52%にあたる 71 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 171 件の約 31.58%にあたる 54 件が「埼玉県」、回答件数 171 件の約 15.20%にあたる 26 件が「千葉県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	71	41.52
2	埼玉県	54	31.58
3	千葉県	26	15.20
4	その他	19	11.11
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 171 件の約 2.34%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 171 件の約 32.16%にあたる 55 件が「不足している」、回答件数 171 件の約 50.29%にあたる 86 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	25	14.62
2	若干不足している	86	50.29
3	不足している	55	32.16
4	非常に不足している	4	2.34
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

3. 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 171 件の約 96.49%にあたる 165 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性を認めている。

問 3 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	165	96.49
2	必要性を感じない	5	2.92
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項＞

4. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 171 件の約 97.66%にあたる 167 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	167	97.66
2	採用したいと思わない	2	1.17
	未回答・不明	2	1.17
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

5. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、採用人数「1人」と回答したのが27件、「2人」と回答したのが8件、「3人以上」と回答したのが16件、「人数は未定」と回答したのが115件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「206人」となり、この採用人数からも淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	27	16.17
2	2人	8	4.79
3	3人以上	16	9.58
4	人数は未定	115	68.86
	未回答・不明	1	0.60
	合計	167	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	27	27
1*2	採用したいと思う/2人	8	16
1*3	採用したいと思う/3人以上	16	48
1*4	採用したいと思う/人数は未定	115	115
	合計	166	206

IV. 参考資料

人材需要調査関係

淑徳大学 経営学部 経営学科
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、進学希望者のニーズに積極的に応えるため、経営学部のキャンパスの移転と併せて、経営学部 経営学科の入学定員の見直しを検討しております。このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、経営学部 経営学科の入学定員の見直しに向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 経営学部 経営学科 概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

<淑徳大学の経営学部は、令和5年4月より、キャンパスの所在地が変更になります>

【変更前】埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 ⇒ 【変更後】東京都板橋区前野町 6-36-4

【回答欄】

問1 貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：

)

問2 貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の経営学部 経営学科で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (251 件)

No.	企業等名	所在地
1	株式会社 ASTRANS	埼玉県朝霞市
2	株式会社グラフィック	埼玉県桶川市
3	株式会社きのえね	埼玉県久喜市
4	有限会社 エイ・ケイ・システム	埼玉県熊谷市
5	有限会社 トータルプランニング	埼玉県越谷市
6	株式会社ビバホーム	埼玉県さいたま市
7	株式会社ランドガレージ	埼玉県さいたま市
8	株式会社紀伊國屋書店 (図書館)	埼玉県さいたま市
9	A G S 株式会社	埼玉県さいたま市
10	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
11	株式会社 アディコム	埼玉県さいたま市
12	株式会社臼田 ファインモータースクール	埼玉県さいたま市
13	株式会社サイエイ・インターナショナル	埼玉県さいたま市
14	埼玉日産自動車株式会社	埼玉県さいたま市
15	埼玉高速鉄道 株式会社	埼玉県さいたま市
16	パンフィックシステム株式会社	埼玉県さいたま市
17	株式会社 K S P ・ E A S T	埼玉県さいたま市
18	M E ホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市
19	株式会社デジタルベリー	埼玉県さいたま市
20	株式会社 KSP ・ EAST	埼玉県さいたま市
21	エレクス株式会社	埼玉県さいたま市
22	(株)ハーベス	埼玉県さいたま市
23	株式会社東建ジオテック	埼玉県さいたま市
24	株式会社誠美堂	埼玉県さいたま市
25	東栄運輸株式会社	埼玉県さいたま市
26	株式会社サイボウ	埼玉県さいたま市
27	新日本ビルサービス株式会社	埼玉県さいたま市
28	株式会社テルミ	埼玉県さいたま市
29	株式会社タムロン	埼玉県さいたま市
30	株式会社トヨタレンタリース埼玉	埼玉県さいたま市
31	株式会社アクセス二十一	埼玉県さいたま市
32	トップライン	埼玉県さいたま市
33	株式会社 BizPlatform	埼玉県さいたま市
34	株式会社ワンステップハウス	埼玉県さいたま市
35	株式会社サイサン	埼玉県さいたま市
36	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
37	株式会社シンミドウ	埼玉県さいたま市
38	株式会社メガネマーケット	埼玉県さいたま市
39	株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市

No	企業等名	所在地
40	アルファクラブ武蔵野株式会社	埼玉県さいたま市
41	ネットヨタ埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
42	シダックス株式会社	埼玉県さいたま市
43	望月印刷株式会社	埼玉県さいたま市
44	埼玉トヨタ自動車株式会社	埼玉県さいたま市
45	ALSOK 埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
46	株式会社でんきち	埼玉県さいたま市
47	株式会社ホンダカーズ埼玉	埼玉県さいたま市
48	株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市
49	株式会社タウ	埼玉県さいたま市
50	埼玉ダイハツ販売株式会社	埼玉県さいたま市
51	日章自動車興業株式会社	埼玉県さいたま市
52	株式会社スズキ自販埼玉	埼玉県さいたま市
53	新明電材株式会社	埼玉県さいたま市
54	日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市
55	株式会社ジラス	埼玉県さいたま市
56	アイコミュニケーション株式会社	埼玉県さいたま市
57	株式会社温泉道場（おふろ café utatane）	埼玉県さいたま市
58	株式会社カーグラス・ジェイビー	埼玉県さいたま市
59	株式会社タカヤマ	埼玉県所沢市
60	株式会社 ニッケンホールディングス	埼玉県戸田市
61	近藤建設株式会社	埼玉県ふじみ野市
62	松井産業 株式会社	埼玉県三郷市
63	ヒルバレー株式会社	埼玉県越谷市
64	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	埼玉県越谷市
65	株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市
66	株式会社アルファプラス	埼玉県越谷市
67	株式会社東武スポーツ	埼玉県越谷市
68	株式会社アドバンスサービス	埼玉県越谷市
69	ウム・ヴェルト株式会社	埼玉県加須市
70	株式会社ハウユウ	埼玉県吉川市
71	大村商事株式会社	埼玉県志木市
72	東上ガス株式会社	埼玉県志木市
73	西武建設株式会社	埼玉県所沢市
74	株式会社 マスダックマシナリー	埼玉県所沢市
75	株式会社住協	埼玉県所沢市
76	株式会社日東テクノブレーン	埼玉県所沢市
77	北斗アセットマネジメント株式会社	埼玉県所沢市
78	株式会社共同土木	埼玉県上尾市

No.	企業等名	所在地
79	トヨタカローラ埼玉	埼玉県上尾市
80	株式会社キテラス	埼玉県新座市
81	株式会社東上セレモサービス	埼玉県新座市
82	税理士法人サム・ライズ	埼玉県川越市
83	小林税理士事務所	埼玉県川越市
84	株式会社ビジネスオリコ	埼玉県川越市
85	株式会社ワークス	埼玉県川越市
86	牛山電工株式会社	埼玉県川越市
87	株式会社タカインフォテクノ	埼玉県川越市
88	株式会社 JTB 川越支店	埼玉県川越市
89	株式会社コマーム	埼玉県川口市
90	株式会社大洋画地	埼玉県川口市
91	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	埼玉県川口市
92	東武レジャー企画株式会社	埼玉県南埼玉郡
93	株式会社 ビコー	埼玉県入間郡
94	石坂産業株式会社	埼玉県入間郡
95	大東ガス株式会社	埼玉県入間郡
96	入間ケーブルテレビ株式会社	埼玉県入間市
97	株式会社東リース	埼玉県入間市
98	飯能信用金庫	埼玉県飯能市
99	ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市
100	株式会社レインボーモータースクール	埼玉県和光市
101	株式会社コナカ	神奈川県横浜市
102	株式会社ドリームワールド	神奈川県横浜市
103	株式会社ルーク	神奈川県横浜市
104	株式会社ENEOSジェネレーションズ	神奈川県横浜市
105	株式会社京急イーエックスイン	神奈川県横浜市
106	アイ・ティー・エックス株式会社	神奈川県横浜市
107	株式会社ノジマ	神奈川県横浜市
108	共立管財株式会社	神奈川県横浜市
109	株式会社マイプレイス	神奈川県横浜市
110	株式会社ブライダルプロデュース	神奈川県横浜市
111	株式会社電動舎	神奈川県横浜市
112	株式会社バイ・テクノロジー	神奈川県横浜市
113	第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市
114	有限会社タイガープロバン	神奈川県厚木市
115	湘南物流株式会社	神奈川県厚木市
116	西湘運輸株式会社	神奈川県厚木市
117	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	神奈川県厚木市

No.	企業等名	所在地
118	株式会社小泉建業	神奈川県厚木市
119	株式会社サニクリーン東京	神奈川県川崎市
120	株式会社アクセス	神奈川県川崎市
121	株式会社ロピア	神奈川県川崎市
122	株式会社アップル神奈川	神奈川県川崎市
123	SFPホールディングス株式会社	神奈川県川崎市
124	株式会社ヴィレッジ	神奈川県相模原市
125	株式会社強羅花扇	神奈川県足柄下郡
126	新昭和グループ	千葉県君津市
127	株式会社ケイ・ワイ・コーポレーション	千葉県君津市
128	岩淵薬品株式会社	千葉県四街道市
129	株式会社タカサ	千葉県市原市
130	株式会社せんだう	千葉県市原市
131	株式会社くすりの福太郎	千葉県鎌ヶ谷市
132	東京ベイ信用金庫	千葉県市川市
133	市川市農業協同組合	千葉県市川市
134	三陽メディア株式会社	千葉県千葉市
135	株式会社プラムシックス	千葉県千葉市
136	ホテルポートプラザちば	千葉県千葉市
137	千葉信用金庫	千葉県千葉市
138	千葉県信用保証協会	千葉県千葉市
139	株式会社千葉薬品	千葉県千葉市
140	株式会社ザ・マンハッタン	千葉県千葉市
141	千葉トヨペット株式会社	千葉県千葉市
142	東京ガスライフバル千葉株式会社	千葉県千葉市
143	千葉製粉株式会社	千葉県千葉市
144	株式会社フロンティア	千葉県千葉市
145	スターツアメニティー株式会社	千葉県千葉市
146	株式会社ドットライン	千葉県千葉市
147	東邦オート株式会社	千葉県千葉市
148	株式会社ピーターバン	千葉県船橋市
149	銚子信用金庫	千葉県銚子市
150	南総通運株式会社	千葉県東金市
151	ソフトバンク株式会社	東京都港区
152	アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区
153	PCIホールディングス株式会社	東京都港区
154	株式会社 KeyProduction	東京都港区
155	株式会社エイブルジャパン	東京都港区
156	和心システム株式会社	東京都港区

No.	企業等名	所在地
157	株式会社アクティアス	東京都港区
158	スラッシュ株式会社	東京都港区
159	国際自動車株式会社 (kmグループ)	東京都港区
160	大東京信用組合	東京都港区
161	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	東京都渋谷区
162	株式会社ジャックス	東京都渋谷区
163	インターサーブ	東京都渋谷区
164	株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区
165	株式会社ミック	東京都新宿区
166	株式会社ヘッドウォーターズ	東京都新宿区
167	株式会社エム・ソフト	東京都新宿区
168	西京信用金庫	東京都新宿区
169	明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区
170	株式会社 RayArc	東京都新宿区
171	株式会社グローバンス	東京都新宿区
172	株式会社ソアーシステム	東京都新宿区
173	世田谷信用金庫	東京都世田谷区
174	株式会社システムシェアード	東京都千代田区
175	クロスシステムサービス株式会社	東京都千代田区
176	株式会社トラストシステム	東京都千代田区
177	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区
178	株式会社ディー・エル・イー	東京都千代田区
179	株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区
180	株式会社コスモ・スペース	東京都千代田区
181	マンダイシステムズ株式会社	東京都千代田区
182	株式会社グリフィン	東京都千代田区
183	デジタルアーツ株式会社	東京都千代田区
184	株式会社アイデアソリューション	東京都千代田区
185	第一生命保険株式会社	東京都千代田区
186	株式会社テンポスフードプレイス	東京都大田区
187	住友生命保険相互会社 東京本社	東京都中央区
188	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス	東京都中央区
189	セントレード証券株式会社	東京都中央区
190	東京シティ信用金庫	東京都中央区
191	株式会社ゲイン	東京都中央区
192	明和證券株式会社	東京都中央区
193	株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区
194	株式会社アイグローブ	東京都品川区
195	アンドバリュー株式会社	東京都武蔵野市

No.	企業等名	所在地
196	株式会社エヌリンクス	東京都豊島区
197	有限会社シーキングベストウェイ	東京都豊島区
198	株式会社ライト通信	東京都豊島区
199	フレックス株式会社	東京都立川市
200	株式会社アテナ	東京都江戸川区
201	共同ネットワーク株式会社	東京都江東区
202	M Xモバイリング株式会社	東京都江東区
203	株式会社金鳳堂	東京都港区
204	株式会社なか卯	東京都港区
205	株式会社コンテック	東京都港区
206	株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区
207	東陽工業株式会社	東京都港区
208	株式会社ウエルストーン	東京都港区
209	株式会社ウエスト	東京都港区
210	株式会社ゾフ	東京都港区
211	株式会社O l y m p i c	東京都国分寺市
212	株式会社サンエー物流	東京都三鷹市
213	株式会社白川プロ	東京都渋谷区
214	株式会社プロバイドジャパン	東京都渋谷区
215	株式会社アネシス	東京都渋谷区
216	株式会社トレーダー	東京都渋谷区
217	株式会社サザビーリーグ アイビーカンパニー	東京都渋谷区
218	株式会社和心	東京都渋谷区
219	株式会社ネクストワン	東京都渋谷区
220	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区
221	シュッピン株式会社	東京都新宿区
222	株式会社エイジェック	東京都新宿区
223	株式会社マーキュリー	東京都新宿区
224	セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区
225	サミット株式会社	東京都杉並区
226	株式会社スズキ自販東京	東京都杉並区
227	株式会社オオゼキ	東京都世田谷区
228	共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
229	日本交通株式会社	東京都千代田区
230	エバーネットデータ株式会社	東京都千代田区
231	株式会社タムソフト	東京都台東区
232	ケーオーディー株式会社	東京都台東区
233	株式会社大庄	東京都大田区
234	東海ビジネスサービス株式会社	東京都中央区

No.	企業等名	所在地
235	ニチコン株式会社 東京支店	東京都中央区
36	株式会社日本医療企画	東京都中央区
237	イシグロ株式会社	東京都中央区
238	田中商事株式会社	東京都品川区
239	株式会社サンドラッグ	東京都府中市
240	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区
241	株式会社トライサーブ	東京都豊島区
242	東京信用金庫	東京都豊島区
243	株式会社テング	東京都豊島区
244	株式会社スコープ	東京都豊島区
245	株式会社マルエツ	東京都豊島区
246	北王流通株式会社	東京都北区
247	株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区
248	アライ電機産業株式会社	東京都練馬区
249	ヤマト電機株式会社	東京都練馬区
250	株式会社スワロースポーツ	東京都練馬区
251	株式会社ビジネス・インフォメーション・テクノロジー	東京都台東区

淑徳大学 経営学部 経営学科 概要

■学科概要 ※学生定員、移転時期等は予定です

- * 学部学科：経営学部 経営学科（4年制）
- * 学生定員：150名／収容定員 600名（男女共学）
- * 変更時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町 6-36-4
埼玉キャンパスから東京キャンパスへの移転
- * アクセス：東武東上線ときわ台駅から 徒歩 12分
都営三田線志村三丁目駅から 徒歩 18分



■教育研究上の目的

経営学科では、企業経営に必要な専門知識と技能を座学やフィールドにおける演習又は実習を通じて習得し、企業の問題を解決する能力やリーダーシップを発揮できる能力を身に付けることを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

経営学部経営学科では、地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学、流通、マーケティング、会計、情報活用など経営の手法を広く学び、実際に地域の現場へと出かけ、生きた知識を養ってまいりました。

経営学科の東京キャンパスへの移転を機に、Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方から、新たに経営情報プログラムを教育課程に組み込み、経営学における数理的思考やデータ分析・活用の専門的基礎力を有し、社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見に繋げる人材の育成を行うことといたします。

■修得する知識・能力

経営学科では、経営学におけるマーケティングや経営管理等に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解し、社会の多種多様な分野で経営的知識や手法を活用する意欲や能力を身に付けます。

■学びの特色

- ・地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学の基礎を幅広く学習し、実際に地域の現場へと出かけ、生きた知識を養います。
- ・開学以来、実学の淑徳として50数年間におよび実学教育を研鑽してまいりました。1年後期以降に履修する実践科目は、経営学のフィールドで自ら研究テーマを考え、あるいはテーマを与えられることで、そのテーマを実行するために自らフィールドを求め、課題に取り組みます。（事前事後指導は経験ある専任教員が担当いたします。）
- ・企業見学を通じて、経営の現場や業界の仕組みなどを自分の目で見ることができます。体験型学習では、「事前学習」と「事後学習」を重視し、事前に見学先の企業について調べておき、実際の現場で調べたことを確認し、見学後には、事前に自分が想定していたことと実際の現場での違いなどを検証します。
- ・文系の分野でありながら、数理、データサイエンス、AIの授業を開講。世の中にあふれているデータの活用についても学習できます。
- ・1年次の初年次セミナー、2年次から4年次までの専門ゼミなど4年間を通して15名程度のゼミ形式の授業を取り入れ、教員と学生との距離感をなくし親近感のある教育を心がけています。

■卒業後の進路

経営学科の卒業後の進路としては、金融、不動産、流通や観光業界など、幅広い就職実績を積みあげ、大学で身につけた能力を多方面で活用し活躍しております。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学 経営学部 経営学科	1,460,610円（うち、入学金 200,000円）
東京国際大学 商学部 経営学科	1,440,000円（うち、入学金 250,000円）
目白大学 経営学部 経営学科	1,352,160円（うち、入学金 250,000円）

教育課程等の概要																	
(経営学部経営学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎教育科目	学習能力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1				○			6	3		1		集中	
		利他共生	1前	1				○								兼1	
		小計 (2科目)	-	2	0	0					6	3	0	1	0	兼1	-
	思考力の養成	情報リテラシー	1前	1					○			1					兼2
		データリテラシー	1後	1					○			1					兼2
		統計分析法	2後		1				○		1						兼1
		問題解決法	3後	1					○								兼1
		創造思考法	4後	1					○								兼1
		小計 (5科目)	-	4	1	0					1	0	0	0	0	兼4	-
	表現力の養成	コミュニケーション英語 I (基礎)	1前	1					○			1					兼4
		コミュニケーション英語 II (応用)	1後	1					○			1					兼4
		コミュニケーション英語 III (実践)	2前	1					○			1					兼4
		コミュニケーション英語 IV (実践)	2後		1				○			1					兼1
		表現技法 I (読解・分析)	1前	1					○								兼2
		表現技法 II (作文・論文)	1後	1					○								兼2
		表現技法 III (発表・討論)	2前	1					○								兼2
		表現技法 IV (企画・立案)	2後		1				○								兼1
		表現技法 V (プレゼンテーション)	3前		1				○								兼1
	小計 (9科目)	-	6	3	0					0	1	0	0	0	兼9	-	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1					○								兼1
チームワークとリーダーシップ		1後	1					○								兼1	
地域活動と社会貢献		2前	1					○								兼1	
他者理解と信頼関係		2後	1					○								兼1	
小計 (4科目)		-	4	0	0					0	0	0	0	0	兼4	-	
社会能力の養成	社会的・職業的自立 I	2前	1					○								兼1	
	社会的・職業的自立 II	2後	1					○								兼1	
	小計 (2科目)	-	2	0	0					0	0	0	0	0	兼2	-	
人間の理解	人間心理と人間行動	1・2・3・4前		1				○			1					兼1	
	現代家族と育児介護	2・3・4前		1				○								兼1	
	健康管理と身体活動	1・2・3・4前		1				○								兼1	
	スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	生命科学と物理化学	2・3・4後		1				○								兼1	
	小計 (6科目)	-	0	6	0					0	1	0	0	0	兼4	-	
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4前		1				○			2	1				オムニバス
法律社会と法律問題		1・2・3・4前		1				○								兼1	
福祉政策と福祉制度		1・2・3・4後		1				○								兼1	
日本国家と政治行政		2・3・4前		1				○								兼1	
経済構造と経済政策		1・2・3・4後		1				○			1					兼1	
現代医療と生命倫理		2・3・4後		1				○								兼1	
小計 (6科目)		-	0	6	0					2	2	0	0	0	兼4	-	
国際の理解	国際社会と国際問題	1・2・3・4前		1				○								兼1	
	世界宗教と民族問題	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	世界動向と国際貢献	1・2・3・4前		1				○								兼1	
	国際平和と安全保障	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	国際関係と日本外交	2・3・4後		1				○								兼1	
	地球環境と環境対策	2・3・4前		1				○								兼1	
	小計 (6科目)	-	0	6	0					0	0	0	0	0	兼6	-	
	専門教育科目	導入科目	アカデミック・ライティング I (経営演習基礎 I)	1前	2				○			6	3		1		
アカデミック・ライティング II (経営演習基礎 II)		1後	2					○			6	3		1			
経営学概論		1前	2					○			6	3		1		オムニバス	
小計 (3科目)		-	6	0	0					6	3	0	1	0		-	

基礎科目	経営学総論	1後	2	○			1													
	マーケティング総論	1前	2	○				1												
	会計学総論	1前	2	○			1													
	経営情報総論	1後	2	○			1													
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	2	1	0	0	0						—			
展開科目	経営学分野	経営史	2前	2	○			1												
		経営管理論	1後	2	○			1												
		経営組織論	2後	2	○			1												
		CSR論	2後	2	○														兼1	
		国際経営論	2前	2	○			1												
		経営戦略論	2後	2	○			1												
		組織行動論	2前	2	○			1											兼1	
		中小企業論	2前	2	○															兼1
		ベンチャー起業論	3後	2	○					1										兼1
		エコビジネス論	3前	2	○															兼1
		人的資源管理論	2後	2	○			1												
		人材開発論	3前	2	○			1												兼1
		生産管理論	3前	2	○															兼1
	流通・マーケティング分野	マーケティング戦略	1後	2	○			1												
		国際マーケティング	3後	2	○			1												
		サービスマーケティング	3前	2	○					1										
		広告論	2後	2	○					1										
		消費者行動論	2前	2	○															
		販売管理論	2後	2	○					1										
		ロジスティクス論	2前	2	○															兼1
		マーケティングデータ分析	3前	2	○	○				1										
		スポーツマーケティング	3後	2	○															兼1
		商品開発論	3前	2	○			1												
	会計・ファイナンス分野	簿記Ⅰ	1後	2	○			1												
		簿記Ⅱ	2前	2	○			1												
		原価計算論	2後	2	○			1												
		財務会計論	2前	2	○			1												
		管理会計論	3前	2	○							1								
		コーポレートファイナンス	3後	2	○			1												
		会計データ分析Ⅰ	2後	2		○		1												
		会計データ分析Ⅱ	3前	2		○		1												
		データサイエンス分野	データアナリシスⅠ	2前	2	○														
	データアナリシスⅡ		2後	2	○															兼1
	情報デザイン		2前	2	○					1										
	情報処理論		2後	2	○			1												
	デジタルメディア処理論		3前	2	○			1												
	ICT&AI論		3後	2	○			1												
	AIビジネス論		2前	2	○			1												
	イノベーション論		2後	2	○			1												
	ビジネスモデル分析演習		3前	2		○		1												
	ICTビジネス戦略論		3後	2	○			1												
	データマイニング	3後	2		○				1											
小計(42科目)	—	0	84	0	—	6	2	0	1	0							兼8	—		
関連科目	ミクロ経済学	1後	2	○				1												
	日本経済論	2後	2	○				1												
	国際経済論	3前	2	○				1												
	マクロ経済学	2前	2	○				1												
	地域振興論	2前	2	○															兼1	
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	0	1	0	0	0							兼1	—	
演習科目	経営専門演習Ⅰ	2前	2		○		7	4		1										
	経営専門演習Ⅱ	2後	2		○		7	4		1										
	経営専門演習Ⅲ	3前	2		○		7	4		1										
	経営専門演習Ⅳ	3後	2		○		7	4		1										
	卒業研究Ⅰ	4前	2		○		7	4		1										
	卒業研究Ⅱ	4後	2		○		7	4		1										
	小計(6科目)	—	12	0	0	—	7	4	0	1	0								—	

実践科目	企業経営研究	1後	2			○		4	2								オムニバス
	経営プロジェクト研究Ⅰ	2後		2		○		4	1			1					
	経営プロジェクト研究Ⅱ	3前		2		○		4	1			1					
	プロジェクト実践Ⅰ (SLDP)	1前		2		○			1			1					兼2
	プロジェクト実践Ⅱ (SLDP)	1後		2		○			1			1					兼2
	ボランティア研修	2後		2			○		1								
	インターンシップ(事前事後指導を含む)	2通		2			○		1								
	短期海外研修	2後		2			○		1								
	小計(8科目)	—	2	14	0	—	—	4	2	0	1	0	兼2	—			
合計(108科目)		—	38	138	0	—	7	5	0	1	0	兼46	—				
学位又は称号		学士(経営学)		学位又は学科の分野		経済学関係											
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
【卒業要件】 経営学部経営学科における卒業要件は、学部で4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。							1学年の学期区分		2期								
【履修方法】 経営学部経営学科における履修方法は、以下のとおりとする。 1. 基礎教育科目については、27単位 2. 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))							1学期の授業期間		15週								
							1時限の授業時間		90分								

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー 1							2		
	利他共生	1									
	思考力の養成	●情報リテラシー 1	●データリテラシー 1			統計分析法 1	●問題解決法 1		●創造思考法 1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) 1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) 1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) 1						6	
		●表現技法Ⅰ(読解・分析) 1	●表現技法Ⅱ(作文・論文) 1	●表現技法Ⅲ(発表・討論) 1							
	人間力の養成	●自己管理と社会規範 1	●チームワークとリーダーシップ 1			●地域活動と社会貢献 1	●他者理解と信頼関係 1			4	
	社会力の養成			●社会的・職業的自立Ⅰ 1	●社会的・職業的自立Ⅱ 1					2	
	人間の理解	健康管理と身体活動 1	人間心理と人間行動 1	現代家族と育児介護 1						3	
	社会の理解	経済構造と経済政策 1	日本国家と政治行政 1	情報社会とデータサイエンス 1						3	
国際の理解	国際関係と日本外交 1						国際平和と安全保障 1		3		
世界動向と国際貢献	1										
基礎教育科目(小計)	10	6	5	1	2	2	1	1	28		
専門教育科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ(経営演習基礎Ⅰ) 2	●アカデミック・ライティングⅡ(経営演習基礎Ⅱ) 2							6	
		●経営学概論 2									
	基礎科目	マーケティング総論 2	経営情報総論 2	会計学総論 2						8	
			経営学総論 2								
	展開科目	経営学分野	経営管理論 2	国際経営論 2	経営組織論 2	人材開発論 2	ベンチャー起業論 2			26	
				組織行動論 2	CSR論 2	生産管理論 2					
				中小企業論 2	経営戦略論 2	エコビジネス論 2					
		流通・マーケティング分野					消費者行動論 2	販売管理論 2		6	
		会計・ファイナンス分野						簿記Ⅰ 2	簿記Ⅱ 2	コーポレートファイナンス 2	財務会計論 2
	データサイエンス分野								AIビジネス論 2	情報処理論 2	6
								イノベーション論 2			
関連科目						ミクロ経済学 2	マクロ経済学 2	日本経済論 2	8		
							国際経済論 2				
演習科目			●経営専門演習Ⅰ 2	●経営専門演習Ⅱ 2	●経営専門演習Ⅲ 2	●経営専門演習Ⅳ 2	●卒業研究Ⅰ 2	●卒業研究Ⅱ 2	12		
実践科目	プロジェクト実践Ⅰ(SLDP) 2	プロジェクト実践Ⅱ(SLDP) 2		経営プロジェクト研究Ⅰ 2	経営プロジェクト研究Ⅱ 2				14		
		●企業経営研究 2	インターンシップ(事前事後指導を含む) 2	短期海外研修 2							
専門教育科目(小計)	8	12	13	17	16	16	10	4	96		
合計	18	18	18	18	18	18	11	5	124		

		1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
基礎 教育 科目	学習力の養成	●初年次セミナー 1								2	
	利他共生	1									
	思考力の養成	●情報リテラシー 1	●データリテラシー 1			統計分析法 1	●問題解決法 1		●創造思考法 1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) 1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) 1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) 1							6
		●表現技法Ⅰ(読解・分析) 1	●表現技法Ⅱ(作文・論文) 1	●表現技法Ⅲ(発表・討論) 1							
	人間力の養成	●自己管理と社会規範 1	●チームワークとリーダーシップ 1			●地域活動と社会貢献 1	●他者理解と信頼関係 1			4	
	社会力の養成			●社会的・職業的自立Ⅰ 1	●社会的・職業的自立Ⅱ 1					2	
	人間の理解	健康管理と身体活動 1	人間心理と人間行動 1	生命科学と物理化学 1						3	
	社会の理解	法律社会と人権問題 1	日本国家と政治行政 1	情報社会とデータサイエンス 1						3	
国際の理解	国際関係と日本外交 1						国際平和と安全保障 1		3		
	世界動向と国際貢献 1										
基礎教育科目(小計)		10	6	5	1	2	2	1	1	28	
専門 教育 科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ(経営演習基礎Ⅰ) 2	●アカデミック・ライティングⅡ(経営演習基礎Ⅱ) 2							6	
		●経営学概論 2									
	基礎科目	マーケティング総論 2	経営情報総論 2 経営学総論 2	会計学総論 2						8	
	展開 科目	経営学分野			組織行動論 2 中小企業論 2	経営管理論 2 経営組織論 2 経営戦略論 2	国際経営論 2	CSR論 2 人的資源管理論 2			16
		流通・マーケティング分野		マーケティング戦略 2	消費者行動論 2 ロジスティクス論 2	販売管理論 2 広告論 2	商品開発論 2	国際マーケティング 2 スポーツマーケティング 2 マーケティングデータ分析 2			20
		会計・ファイナンス分野				簿記Ⅰ 2	簿記Ⅱ 2	原価計算論 2	財務会計論 2		8
		データサイエンス分野					AIビジネス論 2	情報処理論 2		イノベーション論 2	6
	関連科目						ミクロ経済学 2	マクロ経済学 2 地域振興論 2	日本経済論 2	8	
	演習科目			●経営専門演習Ⅰ 2	●経営専門演習Ⅱ 2	●経営専門演習Ⅲ 2	●経営専門演習Ⅳ 2	●卒業研究Ⅰ 2	●卒業研究Ⅱ 2	12	
	実践科目	プロジェクト実践Ⅰ(SLDP) 2	プロジェクト実践Ⅱ(SLDP) 2 ●企業経営研究 2	インターンシップ(事前事後指導を含む) 2	経営プロジェクト研究Ⅰ 2	経営プロジェクト研究Ⅱ 2				12	
専門教育科目(小計)		8	12	13	17	16	16	8	6	96	
合計		18	18	18	18	18	18	9	7	124	

	1年次		2年次		3年次		4年次		計		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー 1 ●利他共生 1							2		
	思考力の養成	●情報リテラシー 1	●データリテラシー 1			統計分析法 1	●問題解決法 1		●創造思考法 1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) 1 ●表現技法Ⅰ(読解・分析) 1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) 1 ●表現技法Ⅱ(作文・論文) 1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) 1 ●表現技法Ⅲ(発表・討論) 1						6	
	人間力の養成	●自己管理と社会規範 1	●チームワークとリーダーシップ 1			●地域活動と社会貢献 1	●他者理解と信頼関係 1			4	
	社会力の養成			●社会的・職業的自立Ⅰ 1	●社会的・職業的自立Ⅱ 1					2	
	人間の理解	スポーツと運動科学 1	日本社会と歴史文化 1	生命科学と物理化学 1						3	
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス 1	現代医療と生命倫理 1	経済構造と経済政策 1						3	
	国際の理解	世界動向と国際貢献 1 国際平和と安全保障 1							世界宗教と民族問題 1	3	
基礎教育科目(小計)	10	6	5	1	2	2	0	2	28		
専門教育科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ(経営演習基礎Ⅰ) 2 ●経営学概論 2	●アカデミック・ライティングⅡ(経営演習基礎Ⅱ) 2							6	
	基礎科目	会計学総論 2	経営情報総論 2 経営学総論 2	マーケティング総論 2						8	
	展開科目	経営学分野			経営管理論 2	国際経営論 2 組織行動論 2	経営組織論 2 経営戦略論 2	中小企業論 2	人的資源管理論 2		14
		流通・マーケティング分野			マーケティング戦略 2	消費者行動論 2	販売管理論 2 広告論 2				8
		会計・ファイナンス分野		簿記Ⅰ 2	簿記Ⅱ 2 財務会計論 2	会計データ分析Ⅰ 2 原価計算論 2	会計データ分析Ⅱ 2 管理会計論 2	コーポレートファイナンス 2			16
		データサイエンス分野			データアナリシスⅠ 2 AIビジネス論 2	データアナリシスⅡ 2 情報処理論 2	ビジネスモデル分析演習 2	イノベーション論 2			12
	関連科目					ミクロ経済学 2	マクロ経済学 2 国際経済論 2	日本経済論 2		8	
	演習科目			●経営専門演習Ⅰ 2	●経営専門演習Ⅱ 2	●経営専門演習Ⅲ 2	●経営専門演習Ⅳ 2	●卒業研究Ⅰ 2	●卒業研究Ⅱ 2		12
	実践科目	プロジェクト実践Ⅰ(SLDP) 2	プロジェクト実践Ⅱ(SLDP) 2 ●企業経営研究 2	インターンシップ(事前事後指導を含む) 2	経営プロジェクト研究Ⅰ 2	経営プロジェクト研究Ⅱ 2					12
	専門教育科目(小計)	8	12	13	17	16	16	8	6	96	
合計	18	18	18	18	18	18	8	8	124		

	1年次		2年次		3年次		4年次		計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー 1 ●利他共生 1							2	
	思考力の養成	●情報リテラシー 1	●データリテラシー 1			統計分析法 1	●問題解決法 1		●創造思考法 1	5
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) 1 ●表現技法Ⅰ(読解・分析) 1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) 1 ●表現技法Ⅱ(作文・論文) 1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) 1 ●表現技法Ⅲ(発表・討論) 1						6
	人間力の養成	●自己管理と社会規範 1	●チームワークとリーダーシップ 1			●地域活動と社会貢献 1	●他者理解と信頼関係 1			4
	社会力の養成			●社会的・職業的自立Ⅰ 1	●社会的・職業的自立Ⅱ 1					2
	人間の理解	スポーツと運動科学 1	日本社会と歴史文化 1	生命科学と物理化学 1						3
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス 1	現代医療と生命倫理 1	経済構造と経済政策 1						3
	国際の理解	国際社会と国際問題 1 国際平和と安全保障 1						地球環境と環境対策 1		3
	基礎教育科目(小計)	10	6	5	1	2	2	1	1	28
専門教育科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ(経営演習基礎Ⅰ) 2 ●経営学概論 2	●アカデミック・ライティングⅡ(経営演習基礎Ⅱ) 2							6
	基礎科目	会計学総論 2	経営情報総論 2 経営学総論 2	マーケティング総論 2						8
	展開科目	経営学分野			経営管理論 2		経営戦略論 2	生産管理論 2	経営組織論 2	8
		商学・マーケティング分野			マーケティング戦略 2	消費者行動論 2 マーケティングデータ分析 2	広告論 2			8
		会計・ファイナンス分野		簿記Ⅰ 2	簿記Ⅱ 2	会計データ分析Ⅰ 2	会計データ分析Ⅱ 2 財務会計論 2	コーポレートファイナンス 2	管理会計論 2	14
		データサイエンス分野			AIビジネス論 2 情報デザイン 2 データアナリシスⅠ 2	イノベーション論 2 情報処理論 2 データアナリシスⅡ 2	ビジネスモデル分析演習 2 デジタルメディア処理論 2	ICTビジネス戦略論 2 ICT&AI論 2 データマイニング 2		
	関連科目					マイクロ経済学 2	マクロ経済学 2	日本経済論 2	6	
	演習科目			●経営専門演習Ⅰ 2	●経営専門演習Ⅱ 2	●経営専門演習Ⅲ 2	●経営専門演習Ⅳ 2	●卒業研究Ⅰ 2	●卒業研究Ⅱ 2	12
	実践科目	プロジェクト実践Ⅰ(SLDP) 2	プロジェクト実践Ⅱ(SLDP) 2 ●企業経営研究 2	インターンシップ(事前事後指導を含む) 2	経営プロジェクト研究Ⅰ 2	経営プロジェクト研究Ⅱ 2				12
	専門教育科目(小計)	8	12	13	17	16	16	8	6	96
合計	18	18	18	18	18	18	9	7	124	

別記様式第3号（その3の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	70歳以上1人は、就業規則（経過規程）により満70歳定年
	修 士	人	人	人	3人	1人	人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	修 士	人	人	3人	人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	2人	2人	人	人	4人	
	修 士	人	1人	3人	3人	1人	人	1人	9人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

人文学部人間科学科

学校法人 大乗淑徳学園 設置認可等に関する組織の移行表

【資料2-1】

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部				経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地 の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	学部の設置 (届出)
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

淑徳大学 人文学部 人間科学科 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	4
人文学部人間科学科の受験希望	5
人文学部人間科学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	10
人文学部人間科学科の受験希望	11
人文学部人間科学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科で養成する人材の必要性	16
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用	17
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
人文学部 人間科学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

人文学部 人間科学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて既設の人文学部に人間科学科（仮称）の設置を計画しており、この人間科学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

東京都を中心に所在している社会福祉法人等

②調査方法

社会福祉法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：135件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 135 件の約 47.41%にあたる 64 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 135 件の約 27.41%にあたる 37 件が「埼玉県」、回答件数 135 件の約 10.37%にあたる 14 件が「千葉県」と回答している。

問 1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	64	47.41
2	埼玉県	37	27.41
3	千葉県	14	10.37
4	その他	20	14.81
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 135 件の約 4.44%にあたる 6 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 135 件の約 28.15%にあたる 38 件が「不足している」、回答件数 135 件の約 52.59%にあたる 71 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	20	14.81
2	若干不足している	71	52.59
3	不足している	38	28.15
4	非常に不足している	6	4.44
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

3. 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 135 件の約 90.37%にあたる 122 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性を認めている。

問 3 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	122	90.37
2	必要性を感じない	13	9.63
	未回答・不明	0	0.00
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

4. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 135 件の約 87.41%にあたる 118 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	118	87.41
2	採用したいと思わない	14	10.37
	未回答・不明	3	2.22
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

5. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した社会福祉法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが10件、「2人」と回答したのが11件、「3人以上」と回答したのが15件、「人数は未定」と回答したのが81件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「158人」となり、この採用人数からも淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	10	8.47
2	2人	11	9.32
3	3人以上	15	12.71
4	人数は未定	81	68.64
	未回答・不明	1	0.85
	合計	118	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	10	10
1*2	採用したいと思う/2人	11	22
1*3	採用したいと思う/3人以上	15	45
1*4	採用したいと思う/人数は未定	81	81
	合計	117	158

IV. 参考資料

人材需要調査関係

淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）

人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、心理学・福祉学・教育学・健康科学を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材の養成を目的として、人文学部に人間科学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、人文学部 人間科学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）概要』をご覧ください。また、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴施設・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：)

問2 貴施設・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (207 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	社会福祉法人至誠学舎東京	東京都西東京市
2	HITOWAケアサービス株式会社	東京都港区
3	医療法人社団桐和会グループ	東京都江戸川区
4	社会福祉法人鳩山松寿会	埼玉県比企郡
5	社会福祉法人北野会 マイライフ徳丸	東京都板橋区
6	社会福祉法人みその福祉会	東京都板橋区
7	株式会社しまナーシングホーム	東京都新宿区
8	社会福祉法人ファミリー ハピネスあだち	東京都足立区
9	社会福祉法人あそか会	東京都江東区
10	社会福祉法人川崎聖風福祉会	神奈川県川崎市
11	社会福祉法人東京老人ホーム	東京都西東京市
12	株式会社木下の介護 (木下グループ)	東京都新宿区
13	株式会社大起エンゼルヘルプ	東京都荒川区
14	株式会社ツクイ	神奈川県横浜市
15	社会福祉法人えがりて 特別養護老人ホーム吹上苑	埼玉県鴻巣市
16	株式会社ベネッセスタイルケア	東京都新宿区
17	社会福祉法人健友会	埼玉県川越市
18	社会福祉法人三徳会	東京都品川区
19	ALSOK介護株式会社	埼玉県さいたま市
20	社会福祉法人弘優尽会 けやきホームズ	埼玉県さいたま市
21	株式会社ニチイケアパレス	東京都千代田区
22	社会福祉法人和光福祉会	埼玉県和光市
23	社会福祉法人相愛福祉会 蔵の町・川越	埼玉県川越市
24	社会福祉法人池上長寿園	東京都大田区
25	社会福祉法人愛の泉 特別養護老人ホーム愛泉苑	埼玉県加須市
26	社会福祉法人南山会 特別養護老人ホーム喜多見ホーム	東京都世田谷区
27	社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	東京都豊島区
28	社会福祉法人同塵会	神奈川県横浜市
29	社会福祉法人うらら	東京都北区
30	社会福祉法人明徳会	東京都八王子市
31	社会福祉法人松楓会 養護老人ホーム松楓園	東京都あきる野市
32	株式会社やまねメディカル	東京都中央区
33	社会福祉法人相愛福祉会 ウィステリア鶴瀬	埼玉県富士見市
34	社会福祉法人竹清会	東京都町田市
35	社会福祉法人ハッピーネット	埼玉県さいたま市
36	社会福祉法人温光会 特別養護老人ホームみはま苑	千葉県千葉市
37	社会福祉法人晴山会 特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑	東京都北区
38	株式会社アズパートナーズ	東京都千代田区
39	株式会社サンケイビルウェルケア	東京都千代田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
40	社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	東京都練馬区
41	医療法人社団明芳会 クローバーのさとイムスケアカウピリ板橋	東京都板橋区
42	社会福祉法人狭山公樹会	埼玉県狭山市
43	社会福祉法人北区社会福祉事業団	東京都北区
44	株式会社エスケアメイト	東京都台東区
45	医療法人社団健育会 ケアセンターけやき	東京都板橋区
46	S O M P O ケア株式会社	東京都品川区
47	社会福祉法人不二健育会 特別養護老人ホームケアポート板橋	東京都板橋区
48	社会福祉法人一寿会 特別養護老人ホームきたもと寿苑	埼玉県北本市
49	ケアサポート株式会社	埼玉県さいたま市
50	医療法人若葉会 介護老人保健施設わかばの丘	埼玉県東松山市
51	社会福祉法人竹恵会 特別養護老人ホームけんちの里	東京都東久留米市
52	社会福祉法人カリタスの園 小百合の寮	東京都杉並区
53	社会福祉法人砂町友愛園 砂町友愛園養護部	東京都青梅市
54	社会福祉法人加須福祉会 みつまた保育園	埼玉県加須市
55	社会福祉法人二葉保育園 児童養護施設二葉学園	東京都新宿区
56	社会福祉法人茅ヶ崎学園	神奈川県茅ヶ崎市
57	株式会社こどもの森	東京都国分寺市
58	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	埼玉県比企郡
59	社会福祉法人獅子吼園 児童養護施設獅子吼園	千葉県茂原市
60	社会福祉法人富士見市社会福祉事業団	埼玉県富士見市
61	社会福祉法人子供の町	埼玉県春日部市
62	社会福祉法人東京都社会福祉事業団	東京都新宿区
63	社会福祉法人錦華学院	東京都練馬区
64	社会福祉法人チルドレンス・パラダイス 児童養護施設子山ホーム	千葉県いすみ市
65	社会福祉法人東海学園	千葉県旭市
66	社会福祉法人神愛ホーム	埼玉県入間郡
67	社会福祉法人共生会 児童養護施設希望の家	東京都葛飾区
68	社会福祉法人お告げのフランシスコ姉妹会 聖フランシスコ子供寮	東京都大田区
69	社会福祉法人東京恵明学園	東京都青梅市
70	社会福祉法人羽生福祉会 児童養護施設ふれんど	埼玉県羽生市
71	社会福祉法人白十字会林間学校	神奈川県茅ヶ崎市
72	社会福祉法人朝陽学園	東京都三鷹市
73	社会福祉法人扶助者聖母会 児童養護施設星美ホーム	東京都北区
74	社会福祉法人セント・ジョセフ会 聖ヨゼフホーム	東京都西東京市
75	社会福祉法人マハヤナ学園 マハヤナ学園撫子園	東京都板橋区
76	社会福祉法人同胞援護婦人連盟	東京都八王子市
77	社会福祉法人愛児の家	東京都中野区
78	社会福祉法人青少年福祉センター	東京都足立区

No.	機 関 等 名	所 在 地
79	社会福祉法人天使園 児童養護施設今井城学園	東京都青梅市
80	社会福祉法人昇栄会 児童養護施設ケヤキホーム	埼玉県行田市
81	社会福祉法人箱根恵明学園	神奈川県足柄下郡
82	社会福祉法人晴香 児童養護施設晴香園	千葉県松戸市
83	社会福祉法人のぞみの家	東京都武蔵野市
84	社会福祉法人埼玉育児院	埼玉県川越市
85	社会福祉法人二葉保育園 二葉むさしが丘学園	東京都小平市
86	社会福祉法人川崎愛児園	神奈川県川崎市
87	社会福祉法人六踏園	東京都調布市
88	社会福祉法人星光会 児童養護施設平和園	千葉県市原市
89	社会福祉法人東京都社会福祉事業団 東京都船形学園	千葉県館山市
90	社会福祉法人ホザナ園	埼玉県さいたま市
91	社会福祉法人松葉の園 児童養護施設まつば園	東京都板橋区
92	社会福祉法人児童愛護会	千葉県長生郡
93	社会福祉法人雀幸園 児童養護施設雀幸園	埼玉県熊谷市
94	社会福祉法人一粒会 児童養護施設 野の花の家	千葉県木更津市
95	社会福祉法人松柏児童園 西台こども館	東京都板橋区
96	社会福祉法人聖友ホーム 聖友乳児院	東京都杉並区
97	社会福祉法人東京聖労院 北区立八幡山児童館	東京都北区
98	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 児童養護施設おお里	埼玉県熊谷市
99	社会福祉法人東京恵明学園 児童部	埼玉県熊谷市
100	シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 狭山市立広瀬児童館	埼玉県渋谷区
101	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団 児童養護施設すまいる	神奈川県川崎市
102	社会福祉法人理趣会 あいう園美園放課後児童クラブ	埼玉県さいたま市
103	社会医療法人至仁会 圏央所沢病院	埼玉県所沢市
104	医療法人聖心会 南古谷病院	埼玉県川越市
105	木村整形外科	東京都豊島区
106	埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	埼玉県羽生市
107	医療法人社団白報会	東京都台東区
108	中田歯科医院	東京都練馬区
109	堤歯科・小児歯科クリニック	埼玉県富士見市
110	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	千葉県浦安市
111	医療法人社団愛友会 伊奈病院	埼玉県北足立郡
112	戸田中央医科グループ(TMG)	埼玉県戸田市
113	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	埼玉県上尾市
114	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	千葉県習志野市
115	医療法人財団健貢会 総合東京病院	東京都中野区
116	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	千葉県鴨川市
117	医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	神奈川県横浜市

No	機 関 等 名	所 在 地
118	医療法人徳洲会 湘南藤沢徳洲会病院	神奈川県藤沢市
119	医療法人三愛会 三愛会総合病院	埼玉県三郷市
120	社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター	埼玉県入間郡
121	医療法人社団哺育会 さがみりハビリテーション病院	神奈川県相模原市
122	株式会社ファクトリージャングループ	東京都千代田区
123	医療法人社団明芳会 板橋ロイヤルケアセンター	東京都板橋区
124	国立大学法人東京大学 東京大学医学部附属病院	東京都文京区
125	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会 附属榊原記念病院	東京都府中市
126	医療法人真正会 霞ヶ関南病院	埼玉県川越市
127	医療法人五星会 菊名記念病院	神奈川県横浜市
128	学校法人杏林学園 杏林大学医学部付属病院	東京都三鷹市
129	医療法人社団哺育会 浅草病院	東京都台東区
130	一般財団法人博慈会 博慈会記念総合病院	東京都足立区
131	学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学病院	埼玉県入間郡
132	医療法人社団光輝会 大原眼科	埼玉県さいたま市
133	東都保健医療福祉協議会	東京都足立区
134	医療法人寿世堂 中川眼科	埼玉県和光市
135	医療法人葵 深谷中央病院	埼玉県深谷市
136	医療法人社団慶栄会 八潮病院	埼玉県八潮市
137	医療法人社団東京巨樹の会 東京品川病院	東京都品川区
138	IMSグループ (板橋中央総合病院グループ)	東京都板橋区
139	医療法人沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市
140	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口総合病院	埼玉県川口市
141	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院	千葉県柏市
142	医療法人蒼龍会 武蔵嵐山病院	埼玉県東松山市
143	医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院	神奈川県秦野市
144	医療法人社団誠馨会 新東京病院	千葉県松戸市
145	医療法人社団元気会 横浜病院	神奈川県横浜市
146	医療法人大社会 久喜すずのき病院	埼玉県久喜市
147	日本赤十字社 さいたま赤十字病院	埼玉県さいたま市
148	社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院	埼玉県狭山市
149	社会医療法人河北医療財団 河北総合病院	東京都杉並区
150	医療法人社団庄和会 庄和中央病院	埼玉県春日部市
151	社会医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	埼玉県久喜市
152	医療法人社団泰薫会 小川眼科秋葉原	東京都千代田区
153	一般財団法人多摩緑成会 緑成会整育園	東京都小平市
154	医療法人恵愛会 恵愛病院	埼玉県富士見市
155	株式会社ティップネス	東京都港区
156	株式会社ジャパンスポーツ	東京都杉並区

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	株式会社オクスベストフィットネス	千葉県佐倉市
158	株式会社わかば	埼玉県越谷市
159	日本製紙総合開発株式会社	東京都北区
160	ケイ・アンド・エム・インターナショナル株式会社	東京都品川区
161	株式会社ムーヴ・オン カーブス事業部	東京都清瀬市
162	特定非営利活動法人ヘルスプランニング	東京都練馬区
163	株式会社ホットスリム	東京都立川市
164	株式会社ワイズ・スポーツ&エンターテイメント	東京都世田谷区
165	株式会社HIGHWAVE	神奈川県茅ヶ崎市
166	株式会社大丸プランニング	東京都台東区
167	株式会社横浜国際ゴルフ倶楽部	神奈川県横浜市
168	株式会社Y S A	東京都大田区
169	P R E B O	神奈川県相模原市
170	株式会社小田急スポーツサービス	神奈川県綾瀬市
171	株式会社フィットベイト	千葉県習志野市
172	株式会社海宝	東京都新宿区
173	株式会社大泉スワロー体育クラブ	東京都練馬区
174	株式会社ゴールドエッグス	東京都港区
175	株式会社ニスポ	東京都港区
176	スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区
177	株式会社ルネサンス	東京都墨田区
178	株式会社セサミ	神奈川県横浜市
179	住友不動産エスフォルタ株式会社	東京都新宿区
180	株式会社文教センター	東京都品川区
181	株式会社エポックススポーツクラブ	千葉県船橋市
182	株式会社ウェルネスフロンティア	東京都墨田区
183	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	千葉県千葉市
184	株式会社シンワ・スポーツ・サービス	埼玉県川越市
185	株式会社スポフレ21	埼玉県大里郡
186	J R 東日本スポーツ株式会社	東京都豊島区
187	株式会社THINKフィットネス	東京都江東区
188	株式会社フクシ・エンタープライズ	東京都江東区
189	有限会社高岡 (スポーツジムコスモス)	神奈川県川崎市
190	東急スポーツシステム株式会社	東京都渋谷区
191	株式会社ボディース	東京都千代田区
192	株式会社ピーウォッシュ	東京都豊島区
193	有限会社ビクトリースポーツクラブ	東京都北区
194	株式会社R-body project	東京都渋谷区
195	株式会社久ヶ原スポーツクラブ	東京都大田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	株式会社フィットネス・サポート	東京都多摩市
197	株式会社シュガー	東京都東村山市
198	株式会社ヴェルディ	千葉県千葉市
199	株式会社セレーネ	東京都港区
200	株式会社ELAN	千葉県千葉市
201	株式会社リエゾン	神奈川県川崎市
202	株式会社ベンチャーバンク	東京都港区
203	株式会社FEEL CONNECTION	東京都中央区
204	株式会社東京天理教館 東京スイミングセンター	東京都千代田区
205	株式会社ベンチャーバンクインフィット jump one 事業部	東京都中央区
206	株式会社Re・ファイン	東京都新宿区
207	スポーツメディア株式会社	東京都港区

淑徳大学 人文学部 人間科学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 学部学科：人文学部 人間科学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 100名／収容定員 400名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町6-36-4
- * アクセス：東武東上線 ときわ台駅から徒歩約12分
都営三田線 志村三丁目駅から徒歩約18分



■教育研究上の目的

人間科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「心理学」として、「人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度など、各領域の横断的な教育研究を通じて、人間の理解のもと、人間のこころと身体に関する健康に関わる諸問題について、人間発達・人間援助・人間支援の観点から実践的に考究することにより、共生社会の発展と向上に寄与する」ことを教育研究上の目的とします。

■養成する人材

人間科学科では、心理学を基礎として福祉・教育・健康の各領域を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、科学的で多面的な視点から人間への理解を深め、人間のこころと身体に関する健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材を養成します。

■修得する能力

人間科学科では、人間科学の学問体系の理解及び人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度などに関する基礎的な知識を習得したうえで、それらの知識を様々な現場で活用することができる実践的な能力を習得するとともに、現代社会における人間を取り巻くこころと身体に関する健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から心理・福祉・教育・健康の領域で貢献する態度を身に付けます。

■取得を目指す資格

人間科学科で、取得を目指す主な資格は、次の通りです。

- 公認心理師（大学院進学後）、臨床心理士（大学院進学後）、認定心理士、福祉心理士、児童指導員（任用資格）、社会福祉主事（任用資格）、准学校心理師、ピアヘルパー

■想定される卒業後の進路

人間科学科の卒業後の進路としては、医療関連施設や福祉関連施設・教育関連施設などにおいて、例えば、次のような業務に従事することが想定されます。

- ・医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や指導などを行う業務。
- ・老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体に関する健康保持に関する支援や指導などを行う業務。
- ・児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援助や学習支援・運動指導などを行う業務。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学	人文学部	人間科学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	心理社会学部	人間科学科	1,412,500円（うち、入学金200,000円）
武蔵野大学	人間科学部	人間科学科	1,194,600円（うち、入学金180,000円）

教育課程等の概要																	
(人文学部人間科学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1				○			5	3		3			集中
		利他共生	1後	1				○			1						
		小計 (2科目)	-	2	0	0		-			5	3	0	3	0	0	-
	思考力の養成	情報リテラシー	1前	1					○								兼2
		データリテラシー	1後	1					○								兼2
		統計分析法	1後		1				○					1			
		問題解決法	3後	1					○								兼1
		創造思考法	4後	1					○		5	3		3			
	小計 (5科目)	-	4	1	0		-			5	3	0	3	0	兼3	-	
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1前	1					○								兼2
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1後	1					○								兼2
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	2前	1					○								兼2
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	2後		1				○								兼2
		表現技法Ⅰ (読解・分析)	1前	1					○								兼2
		表現技法Ⅱ (作文・論文)	1後	1					○								兼2
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	2前	1					○								兼2
		表現技法Ⅳ (企画・立案)	2後		1				○								兼2
		表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	3前		1				○								兼1
	小計 (9科目)	-	6	3	0		-			0	0	0	0	0	兼4	-	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1					○								兼1
チームワークとリーダーシップ		1後	1					○								兼1	
地域活動と社会貢献		2前	1					○								兼1	
他者理解と信頼関係		2後	1					○								兼1	
小計 (4科目)	-	4	0	0		-			0	0	0	0	0	兼4	-		
社会能力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	2前	1					○								兼1	
	社会的・職業的自立Ⅱ	2後	1					○								兼1	
小計 (2科目)	-	2	0	0		-			0	0	0	0	0	兼1	-		
人間の理解	人間心理と人間行動	1・2・3・4前		1				○					1				
	現代家族と育児介護	2・3・4前		1				○								兼1	
	健康管理と身体活動	1・2・3・4前		1				○			1						
	スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1				○			1						
	日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	生命科学と物理化学	2・3・4後		1				○								兼1	
小計 (6科目)	-	0	6	0		-			1	1	0	1	0	兼3	-		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4前		1				○								兼1	
	法律社会と法律問題	1・2・3・4前		1				○								兼1	
	福祉政策と福祉制度	1・2・3・4後		1				○		1							
	日本国家と政治行政	2・3・4前		1				○								兼1	
	経済構造と経済政策	1・2・3・4後		1				○								兼1	
	現代医療と生命倫理	2・3・4後		1				○		1							
小計 (6科目)	-	0	6	0		-			2	0	0	0	0	兼4	-		

国際 の 理 解	国際社会と国際問題	1・2・3・4前	1		○									兼1	
	世界宗教と民族問題	1・2・3・4後	1		○									兼1	
	世界動向と国際貢献	1・2・3・4前	1		○									兼1	
	国際平和と安全保障	1・2・3・4後	1		○									兼1	
	国際関係と日本外交	2・3・4後	1		○									兼1	
	地球環境と環境対策	2・3・4前	1		○									兼1	
	小計(6科目)	-	0	6	0	-			0	0	0	0	0	0	兼3
専門 教 育 科 目	基礎科目	人間科学概論	1前	2		○			3	2				オムニバス	
	人間行動論	1後	2		○						1				
	小計(2科目)	-	4	0	0	-			3	2	0	1	0	0	-
基 幹 科 目	心理学概論Ⅰ	1前	2		○							1			
	心理学概論Ⅱ	1後	2	2	○							1			
	社会福祉概論Ⅰ	1前	2		○			1							
	社会福祉概論Ⅱ	1後	2	2	○			1							
	健康科学論Ⅰ	1前	2		○			1							
	健康科学論Ⅱ	1後	2	2	○				1						
	教育学概論Ⅰ	1前	2		○				1						
	教育学概論Ⅱ	1後	2	2	○									兼1	
	小計(8科目)	-	8	8	0	-			2	2	0	2	0	0	兼1
展 開 科 目	人間と哲学	1前	2		○									兼1	
	人間と倫理	1後	2		○									兼1	
	人間と思想	2前	2		○									兼1	
	人間と仏教	2後	2	2	○			1							
	公認心理師の職責	3前	2		○									兼1	
	臨床心理学概論	2後	2	2	○			1							
	心理学研究法	2前	2		○							1			
	心理学統計法	2前	2		○							1			
	心理学実験	2前	2		○							1			
	心理学基礎実験	2後	2				○					1		兼3	
	心理的アセスメント実習	3前	2				○		2					兼2	
	知覚・認知心理学	1後	2		○				1						
	学習・言語心理学	2前	2		○				1						
	感情・人格心理学	2後	2		○			1							
	神経・生理心理学	3前	2		○			1							
	社会・集団・家族心理学	2前	2		○			1							
	発達心理学	1後	2		○			1							
	障害者・障害児心理学	2後	2	2	○							1			
	心理的アセスメント	2後	2		○				1						
	心理学的支援法	2後	2		○							1			
	健康・医療心理学	1後	2		○			1							
	福祉心理学	3後	2		○							1			
	教育・学校心理学	2前	2		○							1			
	司法・犯罪心理学	3前	2		○			1							
	産業・組織心理学	3後	2		○									兼1	
	人体の構造と機能及び疾病	2後	2		○			1							
	精神疾患とその治療	3後	2		○			1							
	関係行政論	2前	2		○							1			
	心理演習(基礎)	3前	1			○		2	1			2			
	心理演習(応用)	3後	1			○		2	1			2			
	心理実習	4通	2				○	2	1			2			
	スポーツ心理学	2後	2		○									兼1	
恋愛心理学	3前	2		○									兼1		
ストレスマネジメント	3後	2		○									兼1		
心理描写研究	3後	2		○									兼1		
相談援助論	2前	2		○			1								
相談援助方法論	2後	2		○			1								

	家族社会論	2後	2	○									兼1	
	地域福祉の理論と方法	2前	2	○			1							
	ジェンダー論	1後	2	○									兼1	
	児童に対する支援	3前	2	○									兼1	
	家庭に対する支援	3後	2	○									兼1	
	高齢者に対する支援	3後	2	○			1							
	障害者に対する支援	3前	2	○			1							
	栄養学	1後	2	○									兼1	
	健康と栄養	2前	2	○									兼1	
	スポーツ生理学	2前	2	○				1						
	健康と運動	2後	2	○				1						
	子どもの身体運動と健康	3前	2	○				1						
	高齢者の身体運動と健康	3後	2	○				1						
	スポーツビジネス	3前	2	○									兼1	
	教育哲学	2前	2	○									兼1	
	教育社会学	2前	2	○									兼1	
	教育心理学	2後	2	○						1				
	日本の教育事情	2後	2	○									兼1	
	子どもの生活環境	3後	2	○									兼1	
	子どもの権利擁護	3前	2	○									兼1	
	教育相談	3後	2	○				1						
	小計 (58科目)	—	0	114	0	—	5	3	0	3	0	0	兼14	—
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1後	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅱ	2前	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅲ	2後	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅳ	3前	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅴ	3後	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅵ	4前	1			○	5	3		3				
	人間科学専門演習Ⅶ	4後	1			○	5	3		3				
小計 (7科目)	—	7	0	0	—	5	3	0	3	0	0	—		
実践科目	フィールドワークⅠ (事前事後学習を含む)	2通		3		○	1			3			※演習	
	フィールドワークⅡ (事前事後学習を含む)	3通		3		○	1			3			※演習	
小計 (2科目)	—	0	6	0	—	2	0	0	3	0	0	—		
合計 (117科目)		—	37	150	0	—	5	3	0	3	0	0	兼35	—
学位又は称号	学士(人間科学)		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係 文学関係 教育学・保育学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
【卒業要件】 人文学部人間科学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 人文学部人間科学科における履修方法は、以下のとおりとする。 1. 基礎教育科目については、必修18単位を含む27単位を修得する。 2. 専門教育科目については、必修19単位を含む91単位を修得する。 3. 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記118単位を除いた6単位を修得する。 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))							1学年の学期区分	2期						
							1学期の授業期間	15週						
							1時限の授業時間	90分						

公認心理師系（心身や環境の理由により日常生活を送るのに支障がある人に対する相談援助を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル）

	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1												2	
	思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー	1						●問題解決法	1			●創造思考法	1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）	1	●コミュニケーション英語Ⅱ（応用）	1	●コミュニケーション英語Ⅲ（実践）	1										7	
		●表現技法Ⅰ（読解・分析）	1	●表現技法Ⅱ（作文・論文）	1	●表現技法Ⅲ（発表・討論）	1						表現技法Ⅳ（企画・立案）	1				
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●チームワークとリーダーシップ	1	●地域活動と社会貢献	1	●他者理解と信頼関係	1								4	
	社会力の養成					●社会的・職業的自立Ⅰ	1	●社会的・職業的自立Ⅱ	1								2	
	人間の理解	人間心理と人間行動	1			現代家族と育児介護	1			健康管理と身体活動	1						3	
	社会の理解	法律社会と法律問題	1	福祉政策と福祉制度	1							現代医療と生命倫理	1				3	
	国際の理解	国際社会と国際問題	1					世界宗教と民族問題	1	地球環境と環境対策	1						3	
基礎教育科目（小計）	8		7		5		3		2		2		1		1		29	
専門教育科目	基礎科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2												4	
	基幹科目	●心理学概論Ⅰ	2	心理学概論Ⅱ	2													12
		●教育学概論Ⅰ	2					社会福祉概論Ⅱ	2									
		●社会福祉概論Ⅰ	2															
		●健康科学論Ⅰ	2															
	展開科目			知覚・認知心理学	2	心理学実験	2	臨床心理学概論	2	公認心理師の職責	2	福祉心理学	2	心理実習	1	心理実習	1	72
			発達心理学	2	心理学研究法	2	心理学基礎実験	2	心理的アセスメント実習	2	産業・組織心理学	2						
			健康・医療心理学	2	心理学統計法	2	心理的アセスメント	2	神経・生理心理学	2	精神疾患とその治療	2						
				学習・言語心理学	2	感情・人格心理学	2	司法・犯罪心理学	2	心理演習（応用）	1							
				関係行政論	2	心理学的支援法	2	心理演習（基礎）	1	人体の構造と機能及び疾病	2							
					相談援助論	2	相談援助方法論	2	児童に対する支援	2	家庭に対する支援	2	障害者に対する支援	2	高齢者に対する支援	2		
										ジェンダー論	2	子どもの身体運動と健康	2	高齢者の身体運動と健康	2			
												子どもの権利擁護	2					
演習科目		●人間科学専門演習Ⅰ	1	●人間科学専門演習Ⅱ	1	●人間科学専門演習Ⅲ	1	●人間科学専門演習Ⅳ	1	●人間科学専門演習Ⅴ	1	●人間科学専門演習Ⅵ	1	●人間科学専門演習Ⅶ	1	7		
実践科目																		
専門教育科目（小計）	10		11		13		15		16		16		8		6		95	
合計	18		18		18		18		18		18		9		7		124	

健康系モデル（人びとの健康維持と増進、疾病予防など、より良い暮らしが出来るように支援するうえで求められる基礎的な知識と技能を習得するモデル）

	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1												2	
	思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー 統計分析法	1 1						●問題解決法	1			●創造思考法	1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）	1	●コミュニケーション英語Ⅱ（応用）	1	●コミュニケーション英語Ⅲ（実践）	1											7
		●表現技法Ⅰ（読解・分析）	1	●表現技法Ⅱ（作文・論文）	1	●表現技法Ⅲ（発表・討論）	1							表現技法Ⅳ（企画・立案）	1			
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●チームワークとリーダーシップ	1	●地域活動と社会貢献	1	●他者理解と信頼関係	1									4
	社会力の養成					●社会的・職業的自立Ⅰ	1	●社会的・職業的自立Ⅱ	1								2	
	人間の理解	健康管理と身体活動	1			現代家族と育児介護	1							人間心理と人間行動	1			3
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1					現代医療と生命倫理	1	法律社会と法律問題	1							3
	国際の理解	世界動向と国際貢献	1	世界宗教と民族問題	1							国際関係と日本外交	1					3
基礎教育科目（小計）	8		7		5		3		1		2		2		1		29	
専門教育科目	基礎科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2												4	
	基幹科目	●心理学概論Ⅰ	2															10
		●教育学概論Ⅰ	2															
		●社会福祉概論Ⅰ	2															
		●健康科学論Ⅰ	2	健康科学論Ⅱ	2													
	展開科目		知覚・認知心理学	2	心理学実験	2	臨床心理学概論	2	公認心理師の職責	2	福祉心理学	2						74
		健康・医療心理学	2	心理学研究法	2	心理学基礎実験	2	心理的アセスメント実習	2	産業・組織心理学	2							
				心理学統計法	2	心理的アセスメント	2	神経・生理心理学	2	精神疾患とその治療	2							
				学習・言語心理学	2	心理学的支援法	2	司法・犯罪心理学	2	心理演習（応用）	1							
				関係行政論	2	発達心理学	2	心理演習（基礎）	1	人体の構造と機能及び疾病	2							
								教育・学校心理学	2	障害者・障害児心理学	2							
								社会・集団・家族心理学	2	感情・人格心理学	2							
演習科目			●人間科学専門演習Ⅰ	1	●人間科学専門演習Ⅱ	1	●人間科学専門演習Ⅲ	1	●人間科学専門演習Ⅳ	1	●人間科学専門演習Ⅴ	1	●人間科学専門演習Ⅵ	1	●人間科学専門演習Ⅶ	1	7	
実践科目																		
専門教育科目（小計）	10		11		13		15		16		16		7		7		95	
合計	18		18		18		18		17		18		9		8		124	

福祉系モデル (こども、家庭、高齢者が生活の中で抱えている様々な問題等を自ら解決できるよう支援を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル)

	1年次				2年次				3年次				4年次				計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1												2
	思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー 統計分析法	1 1						●問題解決法	1			●創造思考法	1	5
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) ●表現技法Ⅰ(読解・分析)	1 1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) ●表現技法Ⅱ(作文・論文)	1 1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) ●表現技法Ⅲ(発表・討論)	1 1										6
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●チームワークとリーダーシップ	1	●地域活動と社会貢献	1	●他者理解と信頼関係	1								4
	社会力の養成					●社会的・職業的自立Ⅰ	1	●社会的・職業的自立Ⅱ	1								2
	人間の理解	健康管理と身体活動	1							現代家族と育児介護	1	日本社会と歴史文化	1				3
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1	福祉政策と福祉制度	1	法律社会と法律問題	1										3
	国際の理解	国際社会と国際問題	1							国際平和と安全保障	1	世界宗教と民族問題	1				3
基礎教育科目(小計)	8		7		5		2		2		3		0		1	28	
専門教育科目	基礎科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2												4
	基幹科目	●心理学概論Ⅰ	2														10
		●教育学概論Ⅰ	2														
		●社会福祉概論Ⅰ	2	社会福祉概論Ⅱ	2												
		●健康科学論Ⅰ	2														
	展開科目		知覚・認知心理学	2	心理学実験	2	臨床心理学概論	2	公認心理師の職責	2	福祉心理学	2	心理実習	1	心理実習	1	72
		発達心理学	2	心理学研究法	2	心理学基礎実験	2	心理的アセスメント実習	2	産業・組織心理学	2						
		健康・医療心理学	2	心理学統計法	2	心理的アセスメント	2	神経・生理心理学	2	精神疾患とその治療	2						
			学習・言語心理学	2	感情・人格心理学	2	司法・犯罪心理学	2	心理演習(応用)	1							
					心理学的支援法	2	心理演習(基礎)	1	人体の構造と機能及び疾病	2							
							教育・学校心理学	2	障害者・障害児心理学	2							
							社会・集団・家族心理学	2									
				相談援助論	2	相談援助方法論	2	児童に対する支援	2	家庭に対する支援	2	子どもの身体運動と健康	2	高齢者の身体運動と健康	2		
				家族社会論	2		2				地域福祉の理論と方法	2	子どもの生活環境	2			
											障害者に対する支援	2					
											子どもの権利擁護	2					
演習科目		●人間科学専門演習Ⅰ	1	●人間科学専門演習Ⅱ	1	●人間科学専門演習Ⅲ	1	●人間科学専門演習Ⅳ	1	●人間科学専門演習Ⅴ	1	●人間科学専門演習Ⅵ	1	●人間科学専門演習Ⅶ	1	7	
実践科目				フィールドワークⅠ(事前事後学修を含む)	2	フィールドワークⅠ(事前事後学修を含む)	1										
専門教育科目(小計)	10		11		13		16		16		14		10		6	96	
合計	18		18		18		18		18		17		10		7	124	

教育系モデル (思春期・青年期に遭遇する問題について、同等の立場で相談援助を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル)

	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1												2	
	思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー 統計分析法	1 1						●問題解決法	1			●創造思考法	1	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1										6	
		●表現技法Ⅰ(読解・分析)	1	●表現技法Ⅱ(作文・論文)	1	●表現技法Ⅲ(発表・討論)	1											
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●チームワークとリーダーシップ	1	●地域活動と社会貢献	1	●他者理解と信頼関係	1									4
	社会力の養成					●社会的・職業的自立Ⅰ	1	●社会的・職業的自立Ⅱ	1									2
	人間の理解	人間心理と人間行動	1	スポーツと運動科学	1									現代家族と育児介護	1			3
	社会の理解			福祉政策と福祉制度	1	情報社会とデータサイエンス	1			法律社会と法律問題	1							3
国際の理解			世界宗教と民族問題	1					国際社会と国際問題	1							2	
基礎教育科目(小計)	6		9		5		2		2		1		1		1		27	
専門教育科目	基礎科目	●人間科学概論	2	人間行動論 a	2												4	
	基幹科目	●心理学概論Ⅰ	2	教育学概論Ⅱ	2												10	
		●教育学概論Ⅰ	2															
		●社会福祉概論Ⅰ	2															
		●健康科学論Ⅰ	2															
	展開科目	人間と哲学(哲学と人間)	2														70	
		知覚・認知心理学 d	2	心理学実験 b	2	臨床心理学概論 g	2	心理的アセスメント実習 c	2	福祉心理学 g	2							
		発達心理学 f	2	心理学研究法 b	2	心理学基礎実験 c	2	神経・生理心理学 e	2	産業・組織心理学 h	2							
			心理学統計法 b	2	心理的アセスメント b	2	心理演習(基礎) c副	2	1	精神疾患とその治療	2							
			学習・言語心理学 d	2	心理学的支援法 g	2	2	教育・学校心理学 f	2	2	心理演習(応用) c副	1						
			教育哲学	2	教育心理学 f	2	2	社会・集団・家族心理学 h	2	2	障害者・障害児心理学 g	2						
				2	健康と運動(トレーニング論)	2	2	相談援助論	2	2	相談援助方法論	2	子どもの身体運動と健康	2	家庭に対する支援	2		
				2	家族社会学	2	2	教育社会学	2	2	教育相談 g	2	子どもの権利と教育	2	心理描写研究	2		
				2								2	児童に対する支援	2	日本の教育事情	2		
演習科目		●人間科学専門演習Ⅰ	1	●人間科学専門演習Ⅱ	1	●人間科学専門演習Ⅲ	1	●人間科学専門演習Ⅳ	1	●人間科学専門演習Ⅴ	1	●人間科学専門演習Ⅵ	1	●人間科学専門演習Ⅶ	1		7	
実践科目				フィールドワークⅠ(事前事後学修を含む)	2	フィールドワークⅠ(事前事後学修を含む)	1	フィールドワークⅡ(事前事後学修を含む)	2	フィールドワークⅡ(事前事後学修を含む)	1							
専門教育科目(小計)	12		9		13		16		16		17		7		7		97	
合計	18		18		18		18		18		18		8		8		124	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	3人	人	2人	人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	4人	人	人	人	人	4人	
	修 士	人	人	1人	3人	人	3人	人	7人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

図 書 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
図書 (うち外国書)	135,330	1,279	450	450	450	450	3,079	138,409
	(2,183)	32	0	0	0	0	32	(2,151)
学術雑誌 (うち外国書)	198		20	20	20	20	20	218
	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)
電子ジャーナル	12,904	0	0	0	0	0	0	12,904
視聴覚資料	2,479	27	20	20	20	20	107	2,586

(単位：冊)

地域創生学部地域創生学科

学校法人 大乘淑徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1			経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学部				学部の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

令和4年2月3日

学校法人 大乘淑徳学園
理事長 長谷川 匡俊 殿

三芳町長 林 伊佐雄



地域創生学部を設置について（要望）

平素は、三芳町政の推進に格別なるご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

現在、地域自治体を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少社会の到来など、極めて厳しい局面が続いています。三芳町では、平成28年度に「三芳町第5次総合計画」を策定し、「未来につなぐひと まち みどり 誇れる町」を町の将来像と定め、持続可能なまちづくりを基本理念に掲げ、未来を担う人材の育成を目指しています。

こうした中、町では循環型社会の形成に向け、SDGsの推進や脱炭素社会の取組等を実践するため、グローバルな視点・立場から、地域社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成が大変重要であると考えております。

三芳町に根ざす淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところであり、地域創生学部の設置を強く要望するものであります。

淑徳大学

学長 山口 光治 様

富士見市長 星野 光弘



地域創生学部を設置について

平素より、本市の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

本市では、第6次基本構想に基づき、理想の“未来”として定めた『充実した日々』の実現を目指し、様々な施策に取り組んでおります。また第1期基本計画や第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略においては、地域独自の歴史や伝統文化を通じて郷土愛を醸成するとともに、「人」・「暮らし」・「仕事」を軸に据え地方創生に向けた様々な取組を推進しているところです。

この度、本市に隣接した地域に位置する淑徳大学が地域創生学部を設置し、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出する」ことは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待いたします。

担 当 政策財務部政策企画課 岩田

TEL 049-251-2711 内線 234

FAX 049-254-2000

E-mail seisaku@city.fujimi.saitama.jp

淑徳大学 地域創生学部 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	4
地域創生学部地域創生学科の受験希望	5
地域創生学部地域創生学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	10
地域創生学部地域創生学科の受験希望	11
地域創生学部地域創生学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性	16
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用	17
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
地域創生学部 地域創生学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

地域創生学部 地域創生学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県及び隣接県を中心に所在している公益法人や事業組合等

②調査方法

公益法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：202件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 202 件の約 36.14%にあたる 73 件が「埼玉県」と回答しており、次いで、回答件数 202 件の約 21.78%にあたる 44 件が「栃木県」、回答件数 202 件の約 20.30%にあたる 41 件が「群馬県」、回答件数 202 件の約 19.31%にあたる 39 件が「茨城県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	埼玉県	73	36.14
2	群馬県	41	20.30
3	茨城県	39	19.31
4	栃木県	44	21.78
5	その他	5	2.48
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

2. 人材の充足状況

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」、回答件数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	92	45.54
2	若干不足している	82	40.59
3	不足している	24	11.88
4	非常に不足している	4	1.98
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	162	80.20
2	必要性を感じない	31	15.35
	未回答・不明	9	4.46
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

4. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	111	54.95
2	採用したいと思わない	65	32.18
	未回答・不明	26	12.87
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項>

5. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した公益法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが15件、「2人」と回答したのが1件、「3人以上」と回答したのが1件、「人数は未定」と回答したのが92件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「112人」となり、この採用人数からも淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さを知ることができる。

このような埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生への採用意向の高さを知ることができることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	15	13.51
2	2人	1	0.9
3	3人以上	1	0.9
4	人数は未定	92	82.88
	未回答・不明	2	1.80
	合計	111	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	15	15
1*2	採用したいと思う/2人	1	2
1*3	採用したいと思う/3人以上	1	3
1*4	採用したいと思う/人数は未定	92	92
	合計	109	112

IV. 参 考 資 料

人材需要調査関係

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材の養成を目的として、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）概要』をご覧ください。また、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴機関・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 埼玉県 2 群馬県
3 茨城県 4 栃木県
5 その他（具体的に： ）

問2 貴機関・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (284 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市
2	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	埼玉県さいたま市
3	公益財団法人 けやき文化財団	埼玉県桶川市
4	公益財団法人 さいたま市産業創造財団	埼玉県さいたま市
5	公益社団法人 埼玉県農林公社	埼玉県行田市
6	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	埼玉県さいたま市
7	公益財団法人 川口総合文化センター	埼玉県川口市
8	公益財団法人 所沢市文化振興事業団	埼玉県所沢市
9	公益財団法人 東松山市農業公社	埼玉県東松山市
10	公益財団法人 和光市文化振興公社	埼玉県和光市
11	公益財団法人 群馬県農業公社	群馬県前橋市
12	公益財団法人 群馬県教育文化事業団	群馬県前橋市
13	公益財団法人 群馬県埋蔵文化財調査事業団	群馬県渋川市
14	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県前橋市
15	公益財団法人 那須塩原市農業公社	栃木県那須塩原市
16	公益財団法人 佐野市民文化振興事業団	栃木県佐野市
17	公益財団法人 大田原市農業公社	栃木県大田原市
18	公益財団法人 矢板市農業公社	栃木県矢板市
19	公益財団法人 那須野が原文化振興財団	栃木県大田原市
20	公益財団法人 宇都宮市農業公社	栃木県宇都宮市
21	公益財団法人 栃木県農業振興公社	栃木県宇都宮市
22	公益財団法人 栃木県産業振興センター	栃木県宇都宮市
23	公益財団法人 鹿沼市農業公社	栃木県鹿沼市
24	公益財団法人 真岡市農業公社	栃木県真岡市
25	公益財団法人 佐野市農業公社	栃木県佐野市
26	公益財団法人 いばらき文化振興財団	茨城県水戸市
27	公益財団法人 取手市文化事業団	茨城県取手市
28	公益財団法人 龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	茨城県龍ヶ崎市
29	公益財団法人 つくば文化振興財団	茨城県つくば市
30	公益財団法人 水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市
31	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団	埼玉県さいたま市
32	公益財団法人 三郷市文化振興公社	埼玉県三郷市
33	公益財団法人 朝霞市文化スポーツ振興公社	埼玉県朝霞市
34	公益財団法人 志木市文化スポーツ振興公社	埼玉県志木市
35	公益財団法人 サト工記念美術博物館	埼玉県加須市
36	公益財団法人 遠山記念館	埼玉県比企郡
37	公益財団法人 キラリ財団	埼玉県富士見市
38	一般社団法人 埼玉県物産観光協会	埼玉県さいたま市
39	一般社団法人 秩父市地域振興公社	埼玉県秩父市

No	機 関 等 名	所 在 地
40	一般財団法人 上里町文化振興協会	埼玉県児玉郡
41	埼玉県中小企業団体中央会	埼玉県さいたま市
42	埼玉県農業協同組合中央会	埼玉県さいたま市
43	埼玉県文化財保護協会	埼玉県熊谷市
44	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県川口市
45	公益財団法人 群馬県産業支援機構	群馬県前橋市
46	公益社団法人 企業メセナ群馬	群馬県前橋市
47	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	群馬県前橋市
48	公益社団法人 高崎市農業公社	群馬県高崎市
49	公益財団法人 桐生地域地場産業振興センター	群馬県桐生市
50	公益財団法人 藤岡市文化振興事業団	群馬県藤岡市
51	一般財団法人 群馬地域文化振興会	群馬県前橋市
52	一般社団法人 群馬県温泉協会	群馬県前橋市
53	一般社団法人 群馬県旅行業協会	群馬県前橋市
54	一般社団法人 群馬県繊維連合会	群馬県前橋市
55	一般財団法人 群馬社会文化会館	群馬県前橋市
56	一般社団法人 高崎観光協会	群馬県高崎市
57	一般財団法人 桐生織物会館	群馬県桐生市
58	一般社団法人 桐生倶楽部	群馬県桐生市
59	一般財団法人 太田市文化スポーツ振興財団	群馬県太田市
60	一般財団法人 太田社会文化会館	群馬県太田市
61	一般社団法人 渋川伊香保温泉観光協会	群馬県渋川市
62	公益社団法人 栃木県経済同友会	栃木県宇都宮市
63	公益社団法人 栃木県観光物産協会	栃木県宇都宮市
64	公益社団法人 栃木県畜産協会	栃木県宇都宮市
65	公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	栃木県足利市
66	公益財団法人 小山市農業公社	栃木県小山市
67	公益財団法人 足利市民文化財団	栃木県足利市
68	公益財団法人 鹿沼市花木センター公社	栃木県鹿沼市
69	公益財団法人 うつのみや文化創造財団	栃木県宇都宮市
70	公益財団法人 下野市農業公社	栃木県下野市
71	公益財団法人 日光社寺文化財保存会	栃木県日光市
72	一般社団法人 栃木県畜産会館	栃木県宇都宮市
73	一般財団法人 栃木県家畜畜産物振興基金	栃木県宇都宮市
74	一般社団法人 栃木県酒業会館	栃木県宇都宮市
75	一般社団法人 とちぎ農産物マーケティング協会	栃木県宇都宮市
76	一般財団法人 足利織物会館	栃木県足利市
77	一般社団法人 栃木市観光協会	栃木県栃木市
78	一般財団法人 さくら市観光施設管理協会	栃木県さくら市

No	機 関 等 名	所 在 地
79	一般財団法人 藤岡町農業公社	栃木県栃木市
80	一般財団法人 都賀町農業公社	栃木県栃木市
81	一般財団法人 日光市農業公社	栃木県日光市
82	一般財団法人 那須烏山市農業公社	栃木県那須烏山市
83	公益社団法人 茨城県農林振興公社	茨城県水戸市
84	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	茨城県水戸市
85	公益社団法人 茨城県林業協会	茨城県水戸市
86	公益社団法人 茨城県畜産協会	茨城県水戸市
87	公益財団法人 日立市民科学文化財団	茨城県日立市
88	公益財団法人 日立地区産業支援センター	茨城県日立市
89	公益財団法人 重要無形文化財結城紬技術保存会	茨城県結城市
90	公益財団法人 グリーンふるさと振興機構	茨城県常陸太田市
91	一般財団法人 水戸市農業公社	茨城県水戸市
92	一般社団法人 水戸市商店会連合会	茨城県水戸市
93	一般社団法人 いばらき社会起業家協議会	茨城県水戸市
94	一般社団法人 茨城県畜産会館	茨城県水戸市
95	一般社団法人 茨城県経営コンサルタント協会	茨城県水戸市
96	一般財団法人 茨城県郷土文化振興財団	茨城県土浦市
97	一般社団法人 土浦市観光協会	茨城県土浦市
98	一般財団法人 土浦市農業公社	茨城県土浦市
99	一般財団法人 石岡市産業文化事業団	茨城県石岡市
100	一般財団法人 里美ふるさと振興公社	茨城県常陸太田市
101	一般財団法人 取手市農業公社	茨城県 取手市
102	一般財団法人 鹿嶋市農業公社	茨城県鹿嶋市
103	一般財団法人 常陸大宮市農業公社	茨城県常陸大宮市
104	一般財団法人 稲敷市農業公社	茨城県稲敷市
105	一般財団法人 小美玉農業公社	茨城県小美玉市
106	川越商工会議所	埼玉県川越市
107	川口商工会議所	埼玉県川口市
108	熊谷商工会議所	埼玉県熊谷市
109	さいたま商工会議所	埼玉県さいたま市
110	秩父商工会議所	埼玉県秩父市
111	行田商工会議所	埼玉県行田市
112	本庄商工会議所	埼玉県本庄市
113	深谷商工会議所	埼玉県深谷市
114	所沢商工会議所	埼玉県所沢市
115	蕨商工会議所	埼玉県蕨市
116	飯能商工会議所	埼玉県飯能市
117	上尾商工会議所	埼玉県上尾市

No.	機 関 等 名	所 在 地
118	狭山商工会議所	埼玉県狭山市
119	草加商工会議所	埼玉県草加市
120	春日部商工会議所	埼玉県春日部市
121	越谷商工会議所	埼玉県越谷市
122	埼玉県商工会議所連合会	埼玉県さいたま市
123	高崎商工会議所	群馬県高崎市
124	前橋商工会議所	群馬県前橋市
125	桐生商工会議所	群馬県桐生市
126	館林商工会議所	群馬県館林市
127	伊勢崎商工会議所	群馬県伊勢崎市
128	太田商工会議所	群馬県太田市
129	沼田商工会議所	群馬県沼田市
130	富岡商工会議所	群馬県富岡市
131	渋川商工会議所	群馬県渋川市
132	藤岡商工会議所	群馬県藤岡市
133	群馬県商工会議所連合会	群馬県前橋市
134	栃木商工会議所	栃木県栃木市
135	宇都宮商工会議所	栃木県宇都宮市
136	足利商工会議所	栃木県足利市
137	鹿沼商工会議所	栃木県鹿沼市
138	小山商工会議所	栃木県小山市
139	日光商工会議所	栃木県日光市
140	大田原商工会議所	栃木県大田原市
141	佐野商工会議所	栃木県佐野市
142	真岡商工会議所	栃木県真岡市
143	栃木県商工会議所連合会	栃木県宇都宮市
144	水戸商工会議所	茨城県水戸市
145	土浦商工会議所	茨城県土浦市
146	古河商工会議所	茨城県古河市
147	日立商工会議所	茨城県日立市
148	石岡商工会議所	茨城県石岡市
149	下館商工会議所	茨城県筑西市
150	結城商工会議所	茨城県結城市
151	ひたちなか商工会議所	茨城県ひたちなか市
152	茨城県商工会議所連合会	茨城県水戸市
153	JA あさか野	埼玉県朝霞市
154	JA いるま野	埼玉県川越市
155	JA くまがや	埼玉県熊谷市
156	JA さいかつ	埼玉県三郷市

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	JA さいたま	埼玉県さいたま市
158	JA ちちぶ	埼玉県秩父市
159	JA ふかや	埼玉県深谷市
160	JA ほくさい	埼玉県羽生市
161	JA 南彩	埼玉県春日部市
162	JA 埼玉ひびきの	埼玉県本庄市
163	JA 埼玉みずほ	埼玉県幸手市
164	JA 埼玉中央	埼玉県東松山市
165	JA 埼玉岡部	埼玉県深谷市
166	JA 花園	埼玉県深谷市
167	JA 越谷	埼玉県越谷市
168	JA あがつま	群馬県吾妻郡
169	JA たかさき	群馬県高崎市
170	JA たのふじ	群馬県藤岡市
171	JA につたみどり	群馬県みどり市
172	JA はぐくみ	群馬県高崎市
173	JA 佐波伊勢崎	群馬県伊勢崎市
174	JA 利根沼田	群馬県沼田市
175	JA 前橋市	群馬県前橋市
176	JA 北群渋川	群馬県渋川市
177	JA 太田市	群馬県太田市
178	JA 嬭恋村	群馬県吾妻郡
179	JA 甘楽富岡	群馬県富岡市
180	JA 碓氷安中	群馬県安中市
181	JA 赤城たちばな	群馬県渋川市
182	JA 邑楽館林	群馬県館林市
183	JA うつのみや	栃木県宇都宮市
184	JA おやま	栃木県小山市
185	JA かみつが	栃木県鹿沼市
186	JA しおのや	栃木県さくら市
187	JA しもつけ	栃木県栃木市
188	JA なすの	栃木県那須塩原市
189	JA なす南	栃木県那須郡
190	JA はが野	栃木県真岡市
191	JA 佐野	栃木県佐野市
192	JA 足利	栃木県足利市
193	JA つくば市	茨城県つくば市
194	JA つくば市谷田部	茨城県つくば市
195	JA なめがたしおさい	茨城県神栖市

No	機 関 等 名	所 在 地
196	JA ほこた	茨城県鉾田市
197	JA やさと	茨城県石岡市
198	JA 北つくば	茨城県筑西市
199	JA 岩井	茨城県坂東市
200	JA 常総ひかり	茨城県下妻市
201	JA 常盤	茨城県常陸太田市
202	JA 新ひたち野	茨城県石岡市
203	JA 日立市多賀	茨城県日立市
204	JA 水戸	茨城県水戸市
205	JA 水郷つくば	茨城県土浦市
206	JA 稲敷	茨城県稲敷市
207	JA 茨城みなみ	茨城県取手市
208	JA 茨城むつみ	茨城県猿島郡
209	JA 茨城旭村	茨城県鉾田市
210	埼玉県酒造組合	埼玉県熊谷市
211	埼玉県家具工業組合	埼玉県飯能市
212	埼玉県印刷工業組合	埼玉県さいたま市
213	埼玉県鍍金工業組合	埼玉県さいたま市
214	春日部桐箱工業協同組合	埼玉県春日部市
215	川口機械工業協同組合	埼玉県川口市
216	上尾ものづくり協同組合	埼玉県上尾市
217	川口鑄物工業協同組合	埼玉県川口市
218	岩槻人形協同組合	埼玉県さいたま市
219	群馬県酒造組合	群馬県前橋市
220	群馬県食品工業協会	群馬県前橋市
221	群馬県製麺工業協同組合	群馬県前橋市
222	群馬県こんにゃく組合	群馬県高崎市
223	群馬県漬物工業協同組合	群馬県前橋市
224	埼玉県漬物協同組合	埼玉県さいたま市
225	埼玉県生麺業協同組合	埼玉県さいたま市
226	埼玉県菓子工業組合	埼玉県熊谷市
227	埼玉県小川和紙工業協同組合	埼玉県比企郡
228	埼玉醤油工業協同組合	埼玉県熊谷市
229	草加地区手焼煎餅協同組合	埼玉県草加市
230	所沢織物商工協同組合	埼玉県入間市
231	武州織物工業協同組合	埼玉県羽生市
232	秩父織物商工組	埼玉県秩父市
233	羽生衣料縫製協同組合	埼玉県羽生市
234	羽生被服協同組合	埼玉県羽生市

No.	機 関 等 名	所 在 地
235	秩父木材協同組	埼玉県秩父郡
236	都幾川木工協同組合	埼玉県比企郡
237	小川木材建具工業協同組合	埼玉県比企郡
238	川口木型工業協同組合	埼玉県川口市
239	鴻巣ひな人形協会	埼玉県鴻巣市
240	所沢人形協会	埼玉県所沢市
241	越谷市だるま組合	埼玉県越谷市
242	桐生織物協同組合	群馬県桐生市
243	伊勢崎織物協同組合	群馬県伊勢崎市
244	東日本編レース工業組合	群馬県桐生市
245	桐生刺繍商工業協同組合	群馬県桐生市
246	太田ニット組合	群馬県太田市
247	群馬県木工振興協会	群馬県前橋市
248	群馬インテリア工業協同組合	群馬県高崎市
249	群馬県建具組合連合会	群馬県太田市
250	宇都宮染色組合	栃木県宇都宮市
251	特定非営利活動法人 熊谷染継承の会	埼玉県熊谷市
252	特定非営利活動法人 春日部地域資源振興会	埼玉県春日部市
253	特定非営利活動法人 川越織物市場の会	埼玉県川越市
254	特定非営利活動法人 埼玉農園おうえんしたい	埼玉県狭山市
255	特定非営利活動法人 日本地域遺産推進協議会	埼玉県新座市
256	NPO 法人 地域創造マネジメント	群馬県利根郡
257	特定非営利活動法人 湯治乃呂	群馬県高崎市
258	特定非営利活動法人 にぎわいのまち吉岡	群馬県北群馬郡
259	特定非営利活動法人 沼田未来の会	群馬県沼田市
260	NPO 法人 まえばし農学舎	群馬県前橋市
261	特定非営利活動法人 よいおやさい	群馬県渋川市
262	特定非営利活動法人 アクト	群馬県太田市
263	特定非営利活動法人 碓氷峠歴史文化遺産研究会	群馬県安中市
264	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	栃木県宇都宮市
265	埼玉県立歴史と民俗の博物館	埼玉県さいたま市
266	埼玉県立自然の博物館	埼玉県秩父郡
267	埼玉県立さきたま史跡の博物館	埼玉県行田市
268	埼玉県立嵐山史跡の博物館	埼玉県比企郡
269	埼玉伝統工芸会館	埼玉県比企郡
270	さいたま市立博物館	埼玉県さいたま市
271	川越市立博物館	埼玉県川越市
272	入間市博物館	埼玉県入間市
273	行田市郷土博物館	埼玉県行田市

No.	機 関 等 名	所 在 地
274	群馬県立自然史博物館	群馬県富岡市
275	群馬県立歴史博物館	群馬県高崎市
276	栃木県立博物館	栃木県宇都宮市
277	栃木県立日光自然博物館	栃木県日光市
278	小山市立博物館	栃木県小山市
279	佐野市郷土博物館	栃木県佐野市
280	茨城県立歴史館	茨城県水戸市
281	土浦市立博物館	茨城県土浦市
282	水戸市立博物館	茨城県水戸市
283	日立市郷土博物館	茨城県日立市
284	古河歴史博物館	茨城県古河市

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 設置学部：地域創生学部 地域創生学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員95名／収容定員380名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1
- * アクセス：東武東上線 みずほ台駅からバス約10分
JR武蔵野線 東所沢駅からバス約20分



■教育研究上の目的

地域創生学部では、「地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

地域創生学部では、「我が国の地域社会に関する幅広い知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域社会や地域経済の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成します。

具体的には、「地域社会・地域文化・地域経済・地域産業に関する基礎的・基本的な知識の理解とともに、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を有した人材」を養成します。

【履修モデルA】

地域の社会や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材を養成します。

【履修モデルB】

地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材を養成します。

■教育方法の特色

【長期学外学修プログラムの導入】

地域創生学部では、講義や演習で修得した知識や能力等を統合し、地域創生を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるため、学生の興味と関心に応じて、地域の様々な現場で実践的な活動を体験する長期学外学修プログラムを導入します。

【クォーター制の導入】

地域創生学部では、1年間の学期を4つに分けて授業を行う「クォーター制」を導入します。クォーター制は、少数の科目を短期間で集中的に履修できることから、教育効果を高めるとともに、能動的な学修態度を身に付けることが期待されます。

■想定される卒業後の進路

卒業後の進路としては、文化関連施設や文化関連企業などに所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。また、地域企業や地方自治体などに所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待されます。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学	地域創生学部 地域創生学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	地域創生学部 地域創生学科	1,462,500円（うち、入学金200,000円）

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生学部地域創生学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎教育科目	の学養習 成力	初年次セミナー(学習の目的と技術)	1①	1				○			1			1			集中
	利他共生	1①	1				○									兼1	
	小計(2科目)	-	2	0	0					1	0	0	1	0		兼1	-
	思考力の養成	情報リテラシー	1①	1					○								兼3
	データリテラシー	1②	1					○								兼3	
	統計分析法	2①		1				○								兼1	
	問題解決法	2②	1					○		1							
	創造思考法	4④	1					○		2							
	小計(5科目)	-	4	1	0					2	0	0	0	0		兼4	-
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1①	1					○								兼1
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1②	1						○							兼1	
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1④	1						○							兼1	
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	2①		1					○							兼1	
	表現技法Ⅰ(読解・分析)	1①	1						○							兼1	
	表現技法Ⅱ(作文・論文)	1④	1						○							兼1	
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	2①	1						○		1						
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	2②		1					○		1						
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	3①		1					○		1						
	小計(9科目)	-	6	3	0					1	0	0	0	0		兼2	-
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1①	1					○					1			兼1
	チームワークとリーダーシップ	2①	1						○								
	地域活動と社会貢献	2②	1						○				1				
	他者理解と信頼関係	2②	1						○		1						
	小計(4科目)	-	4	0	0					1	0	0	1	0		兼1	-
	の社会 養成力	社会的・職業的自立Ⅰ	2③	1					○		1						
	社会的・職業的自立Ⅱ	2④	1						○		1						
小計(2科目)	-	2	0	0					1	0	0	0	0		0	-	
人間の理解	人間心理と人間行動	2・3・4①		1				○					1			兼1	
現代家族と育児介護	2・3・4①		1					○							兼1		
健康管理と身体活動	2・3・4②		1					○							兼1		
スポーツと運動科学	2・3・4④		1					○							兼1		
日本社会と歴史文化	2・3・4②		1					○		1		1			オムニバス・ 共同(一部)		
生命科学と物理化学	2・3・4③		1					○							兼1		
小計(6科目)	-	0	6	0					1	0	0	2	0		兼3	-	
社会の理解	情報社会とデータサイエンス	2・3・4②		1				○								兼1	
法律社会と法律問題	2・3・4①		1					○							兼1		
福祉政策と福祉制度	2・3・4②		1					○							兼1		
日本国家と政治行政	2・3・4②		1					○		1							
経済構造と経済政策	2・3・4③		1					○		1							
現代医療と生命倫理	2・3・4①		1					○							兼1		
小計(6科目)	-	0	6	0					2	0	0	0	0		兼4	-	
国際の理解	国際社会と国際問題	2・3・4④		1				○								兼1	
世界宗教と民族問題	2・3・4②		1					○							兼1		
世界動向と国際貢献	2・3・4②		1					○							兼1		
国際平和と安全保障	2・3・4②		1					○				1			兼1		
国際関係と日本外交	2・3・4③		1					○									
地球環境と環境対策	2・3・4①		1					○							兼1		
小計(6科目)	-	0	6	0					0	0	0	1	0		兼4	-	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目導入	地域創生総論	1①	2			○			5						オムニバス・共同(一部)
	小計(1科目)	-	2	0	0	-			5	0	0	0	0	0	-
専門基礎科目	社会学	1②	2			○			1						
	文化学	1②	2			○			1						
	経済学	1②	2			○			1						
	地理学	1③	2			○			1						
	人口論	1③	2			○			1						
	資源論	1③	2			○			1						
小計(6科目)	-	12	0	0	-			4	0	0	0	0	0	-	
専門基礎科目	社会集団・組織論	1③	2			○			1						
	社会構造・変動論	1④	2			○			1						
	社会政策・制度論	1④	2			○			1						
	社会心理学	1④	2			○					1				
	文化社会学	2①		2		○				1					
	産業社会学	2①		2		○					1				
	社会問題論	2①	2			○			2						オムニバス・共同(一部)
小計(7科目)	-	10	4	0	-			2	1	1	1	0	0	-	
専門基幹科目	地域社会・文化論	2②		2		○			2						オムニバス・共同(一部)
	地域振興・交流論	2②		2		○				1					
	地域産業・企業論	2②		2		○					1				
	地域経済・財政論	2②		2		○			2						オムニバス・共同(一部)
	地域政策・制度論	2③		2		○			1						
	比較地域論	2③	2			○			1						
小計(6科目)	-	2	10	0	-			5	1	1	0	0	0	-	
専門教育科目	地域文化活動論	2④		2		○			1	1		1			オムニバス・共同(一部)
	地域文化資源論	2④		2		○				1					
	地域文化政策論	3①		2		○			1	1					オムニバス・共同(一部)
	文化財・文化施設論	3①		2		○			1	1					オムニバス・共同(一部)
	地域中小企業論	2④		2		○					1				
	地域産業資源論	2④		2		○			1						
	地域産業政策論	3①		2		○			1						
	新事業・商品開発論	3①		2		○			1			1		兼1	オムニバス・共同(一部)
小計(8科目)	-	0	16	0	-			2	1	1	2	0	兼1	-	
専門実習科目	地域理解実習Ⅰ	1①	1					○	4	1	1	3			共同
	地域理解実習Ⅱ	1②	1					○	1			1			共同
	地域理解実習Ⅲ	1③	1					○	1	1		1			共同
	地域理解実習Ⅳ	1④	1					○	2		1				共同
	地域理解実習Ⅴ	2①	1					○	3		1				共同
	地域理解実習Ⅵ	2②	1					○	4	1	1	3			共同
	地域調査法入門	2③	2			○			1		1	2			共同
	地域調査法演習	2④	2				○		1		1	2			共同
	地域調査法実習	3①	2					○	1		1	2			共同
	地域資源活用入門	2③	2			○			2		1				オムニバス・共同(一部)
	地域資源活用演習	2④	2				○		4	1	1	1			共同
	地域資源活用実習	3①	2					○	4	1	1	1			共同
	地域創生実習Ⅰ	3②	4					○	4	1	1	3			共同
	地域創生実習Ⅱ	3③	8					○	4	1	1	3			共同
	地域創生実習Ⅲ	3④	8					○	4	1	1	3			共同
小計(15科目)	-	38	0	0	-			5	1	1	3	0	0	-	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 科 門 目 研	卒業研究	4通	8				○		5	1	1			
	小計(1科目)	-	8	0	0		-		5	1	1	0	0	0
	合計(84科目)	-	90	52	0		-		7	1	1	3	0	兼16
学位又は称号		学士（地域創生学）	学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【卒業要件】 地域創生学部地域創生学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 地域創生学部地域創生学科における履修方法は、体系的な授業科目の履修により単位を修得することとし、基礎教育科目については、必修科目18単位を含む36単位以上を修得することとし、専門教育科目については、必修科目72単位を含む88単位以上を修得することとする。 （履修科目の登録の上限：36単位（年間））						1学年の学期区分			4期					
						1学期の授業期間			8週					
						1時限の授業時間			90分					

履修モデルA／地域社会・文化モデル

地域社会や地域文化の意義や役割などの理解のもと、地域社会や地域文化の諸活動を主体的かつ合理的に実践することができるとともに、地域交流や地域振興の発展を図るための創造的な能力と実践的な態度を習得するモデル。

区分	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④		
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー(学習の目的と技術)1 利他共生1															2	
	思考力の養成	情報リテラシー1	データリテラシー1			統計分析法①	問題解決法1										創造思考法1	5
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)1 表現技法Ⅰ(読解・分析)1	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)1		コミュニケーション英語Ⅲ(実践)1 表現技法Ⅱ(作文・論文)1	表現技法Ⅲ(発表・討論)1	表現技法Ⅳ(企画・立案)①					表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)①						8
	人間力の養成	自己管理と社会規範1				チームワークとリーダーシップ1	地域活動と社会貢献1 他者理解と信頼関係1											4
	社会力の養成						社会的・職業的自立Ⅰ1	社会的・職業的自立Ⅱ1										2
	人間の理解					人間心理と人間行動①					健康管理と身体活動①			現代家族と育児介護①			生命科学と物理化学①	5
	社会の理解										情報社会とデータサイエンス①			法律社会と法律問題①	福祉政策と福祉制度①			5
	国際の理解										日本国家と政治行政①			現代医療と生命倫理①				5
										世界宗教と民族問題①			地球環境と環境対策①	世界動向と国際貢献①	国際関係と日本外交①	国際社会と国際問題①		
基礎教育科目(小計)	6	2	0	2	4	4	1	1	1	5	0	0	4	2	2	2	36	
専門教育科目	専門導入科目	地域創生総論2																
	専門基盤科目		社会学2 文化学2 経済学2	地理学2 人口論2 資源論2														
	専門基礎科目			社会集団・組織論2	社会構造・変動論2 社会政策・制度論2 社会心理学2	文化社会学② 社会問題論2												
	専門基幹科目						地域社会・文化論② 地域振興・交流論②	地域政策・制度論② 比較地域論2										
	専門展開科目							地域文化活動論② 地域文化資源論②	地域文化政策論② 文化財・文化施設論②									
	専門実践科目	地域理解実習Ⅰ1	地域理解実習Ⅱ1	地域理解実習Ⅲ1	地域理解実習Ⅳ1	地域理解実習Ⅴ1	地域理解実習Ⅵ1	地域調査法入門2 地域資源活用入門2	地域調査法演習2 地域資源活用演習2	地域調査法実習2	地域創生実習Ⅰ4	地域創生実習Ⅱ8	地域創生実習Ⅲ8					
	専門研究科目													卒業研究8				
専門教育科目(小計)	3	7	9	7	5	5	8	8	8	4	8	8	2	2	2	2	88	
合計	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	6	4	4	4	124	

※表中数字は単位数を表し、○数字は選択科目、その他は必修科目である。

履修モデルB／地域産業・企業モデル

地域産業や地域企業の意義や役割などの理解のもと、地域産業や地域企業の諸課題を主体的かつ合理的に解決することができるとともに、地域社会や地域経済の発展を図るための創造的な能力と実践的な態度を習得するモデル。

区分	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④		
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー(学習の目的と技術)1 利他共生1															2	
	思考力の養成	情報リテラシー1	データリテラシー1			統計分析法①	問題解決法1										創造思考法1	5
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)1 表現技法Ⅰ(読解・分析)1	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)1		コミュニケーション英語Ⅲ(実践)1 表現技法Ⅱ(作文・論文)1	表現技法Ⅲ(発表・討論)1	表現技法Ⅳ(企画・立案)①					表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)①						8
	人間力の養成	自己管理と社会規範1				チームワークとリーダーシップ1	地域活動と社会貢献1 他者理解と信頼関係1											4
	社会力の養成						社会的・職業的自立Ⅰ1	社会的・職業的自立Ⅱ1										2
	人間の理解					人間心理と人間行動①					健康管理と身体活動①			現代家族と育児介護①			生命科学と物理化学①	5
	社会の理解										情報社会とデータサイエンス①			法律社会と法律問題①	福祉政策と福祉制度①			5
	国際の理解										日本国家と政治行政①			現代医療と生命倫理①				5
										世界宗教と民族問題①			地球環境と環境対策①	世界動向と国際貢献①	国際関係と日本外交①	国際社会と国際問題①		
基礎教育科目(小計)	6	2	0	2	4	4	1	1	1	5	0	0	4	2	2	2	36	
専門教育科目	専門導入科目	地域創生総論2																
	専門基盤科目		社会学2 文化学2 経済学2	地理学2 人口論2 資源論2														
	専門基礎科目			社会集団・組織論2	社会構造・変動論2 社会政策・制度論2 社会心理学2	産業社会学② 社会問題論2												
	専門基幹科目						地域産業・企業論② 地域経済・財政論②	地域政策・制度論② 比較地域論2										
	専門展開科目							地域中小企業論② 地域産業資源論②	地域産業政策論② 新事業・商品開発論②									
	専門実践科目	地域理解実習Ⅰ1	地域理解実習Ⅱ1	地域理解実習Ⅲ1	地域理解実習Ⅳ1	地域理解実習Ⅴ1	地域理解実習Ⅵ1	地域調査法入門2	地域調査法演習2	地域調査法実習2	地域創生実習Ⅰ4	地域創生実習Ⅱ8	地域創生実習Ⅲ8					
	専門研究科目							地域資源活用入門2	地域資源活用演習2	地域資源活用実習2								
専門教育科目(小計)	3	7	9	7	5	5	8	8	8	4	8	8	2	2	2	2	88	
合計	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	6	4	4	4	124	

※表中数字は単位数を表し、○数字は選択科目、その他は必修科目である。

【資料3-6】

別記様式第3号（その3の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況（地域創生学部地域創生学科）										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	2人	1人	人	人	4人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	1人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	3人	2人	1人	人	人	7人	
	修 士	人	1人	1人	2人	人	人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

【資料3-7】

設 備 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
教具	1,393	27	23	23	23	23	119	1,512
校具	1,845	32	32	32	32	32	160	2,005
備品	143	5	3	3	3	3	17	160
合計	3,381	64	58	58	58	58	296	3,677

(単位：点)

図 書 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
図書 (うち外国書)	182,062 (32,292)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	11,180 (30)	193,242 (32,322)
うち専門図書 (うち外国書)	143,805 (0)	1,500 (16)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	2,500 (24)	146,305 (24)
学術雑誌 (うち外国書)	914 (200)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	10 (5)	30 (5)	944 (205)
電子ジャーナル	3,330	0	0	0	0	0	0	3,330
視聴覚資料	4,905	20	20	20	20	20	100	5,005

(単位：冊)